
財政のあらまし

平成22年6月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成22年度当初予算及び平成21年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

我が国経済については、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、県内景気につきましても、全体として持ち直してきているものの、地場産業関連は需要の低迷により低調な状況にあり、依然として厳しい状況にあります。

本県財政につきましては、一般財源の収入総額としては改善が見込まれるものの、歳出面では、社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加は避けられず、引き続き非常に厳しい環境にあります。

このため、本年度予算においては、将来にわたって持続可能な財政運営を確保するため、県単独補助金や事務事業の見直し、職員数の計画的削減など、行政改革大綱に掲げた目標を着実に実施し、歳入の確保と歳出の抑制を図りつつ、県政において現在取り組むべき最大の課題である経済・雇用対策をはじめ、「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向け、必要な施策を積極的に計上したところです。

また、本年度は任期の最終年度に当たりますので、引き続き、「チャレンジ山梨行動計画」に掲げた目標が着実に達成されるよう、残された課題の解決に全力で取り組んで参る所存であります。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成22年6月

山梨県知事 横内 正 明

目 次

平成22年度当初予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	平成22年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	平成22年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	5
(1)	歳入予算の状況	5
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	「変える・やまなし」の実現	14
(2)	「力みなぎる・やまなし」の実現	15
(3)	「やすらぎ・やまなし」の実現	19
(4)	「はぐくむ・やまなし」の実現	22
(5)	「さわやか・やまなし」の実現	25
(6)	「つどう・やまなし」の実現	26
(7)	「むすぶ・やまなし」の実現	27

平成21年度補正予算のあらまし

1	11月補正予算の概要	30
2	2月補正予算の概要	31
3	平成21年度最終予算規模	33

財政の中期見通し

◎	基本的事項	38
1	概要	39
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成15年度～平成26年度)	41
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成26年度)	42
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)	43
5	公債費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)	44
6	社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)	45

企業会計予算のあらまし	47
-------------	----

資料編	57
-----	----

平成22年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成22年度の国の予算は、「コンクリートから人へ」等の基本理念のもとで編成した上で、今後の経済運営に当たっては、国民の暮らしに直結する名目の経済指標を重視するとともに、デフレの克服に向けて日本銀行と一体となって強力かつ総合的な取り組みを行いつつ、平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することにより、景気が再び落ち込むことを回避し、着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につながる予算としていくこととされました。

また、平成22年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出及び地域のニーズに適切に応えるために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本として、過去最大規模の財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

平成22年度の本県財政は、歳入面では、県税収入は景気低迷が続く中で法人二税の落ち込みが激しく、実質県税総額は840億円となり、当初予算としては平成16年度以来の800億円台となる一方で、実質交付税は、1,747億円となり、前年度と比べ231億円増加する見込みであります。

このため、一般財源の収入総額としては改善が見込まれるものの、歳出面では、介護保険関係経費や高齢者医療費などの社会保障関係費の増加に加え、過去に発行した県債の償還のための公債費など、義務的経費の増加が避けられず、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 平成22年度当初予算編成の基本的な考え方

平成22年度当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、行政改革大綱を着実に実施し、歳入の確保と歳出の抑制を図るとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めることとしました。また、経済情勢は依然として厳しいことから、県内経済の動向を注視しつつ、景気や雇用には十分配慮し、機動的かつ効果的に施策の展開を図ることとしました。

人件費については、職員数の削減とともに、全職員を対象とした給料の特例減額措置の継続などにより抑制を図りました。公共事業費及び県単独公共事業費については、国の予算が大幅に削減される中、事業費の確保に最大限努めました。更に、経済・雇用対策を重点的に実施するとともに、県民の安全・安心の確保や教育の振興、リニア中央新幹線等、本県の将来の発展につながる基盤整備の促進などにも取り組み、「チャレンジ山梨行動計画」に基づいて「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向けた施策を着実に実施することとし、必要な予算を積極的に計上しています。

【経済・雇用対策】

○雇用対策

ふるさと雇用再生事業、緊急雇用創出事業、離転職者の再就職のための無料職業訓練の大幅な定員増など

○中小企業支援

商工業振興資金の十分な融資枠の確保、中小企業が抱える諸課題に対するきめ細かな支援、地場産業の活性化を図るための積極的な支援など

○やまなし建設産業活性化支援事業

新分野進出に対する補助制度の拡充、建設業専門コンサルタントの集中的派遣、合併等支援のためのセミナー実施など

【主な施策】

<産業経済の活性化>

○やまなしブランドの確立と産業集積の促進

産業振興ビジョン策定に向けた検討委員会の設置、果物やワインなどの販路拡大に向けた戦略的なトップセールス、技術系人材の確保・育成に向けた県立職業能力開発施設の再編整備など

○農業の振興

農業協力隊推進事業の隊員の拡充、就農定着支援制度の創設、新規就農者の機械導入や農地確保への支援など

○観光の振興

富士北麓広域周遊観光駐車場の整備、甲府駅南口ロータリーのナイトジュエリー事業への支援、県東部JR8駅を活用したトレッキング等の観光振興策など

○甲府駅南口周辺地域の広場や街路など修景計画の策定

<安全・安心な県民生活の確保>

○保健医療の充実

ドクターヘリの導入可能性についての検討、地域医療再生計画に沿った医療体制の充実など

○子育て支援、地域福祉の推進

保育サービス等の充実やひとり親家庭への支援、社会福祉施設の安全の確保及び基盤整備の促進など

<環境施策>

○地球温暖化対策

県有施設への太陽光発電設備の率先導入、既設個人住宅の太陽光発電設備設置への助成件数の拡大、企業局と東京電力が共同で設置する太陽光発電所の整備促進など

○恩賜林御下賜100周年記念事業の実施に向けた気運の醸成

<教育・文化の振興>

○教育の振興

公立高校の授業料無償化及び私立高校生等に対する就学支援金の創設、私立学校に対する
運営費補助金の増額など

○文化の振興

平成25年の国民文化祭の開催に向けた実施計画大綱の策定など

<交通ネットワーク>

○リニア中央新幹線

リニア開通後のまちづくりに係る課題・対策等についての調査・研究、リニア活用推進懇
話会の開催など

○道路網の整備

中部横断自動車道の整備促進など

(4) 平成22年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成22年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計 4,618億2,274万1千円（平成21年度当初予算比 3.4%増）

特別会計(12会計) 2,852億2,977万8千円（平成21年度当初予算比 5.8%増）

企業会計(3会計) 56億3,806万7千円（平成21年度当初予算比79.0%減）

なお、普通会計資料は、66ページ以降にあります。

（注）普通会計とは、一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計を除く。）の合計から繰入
金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

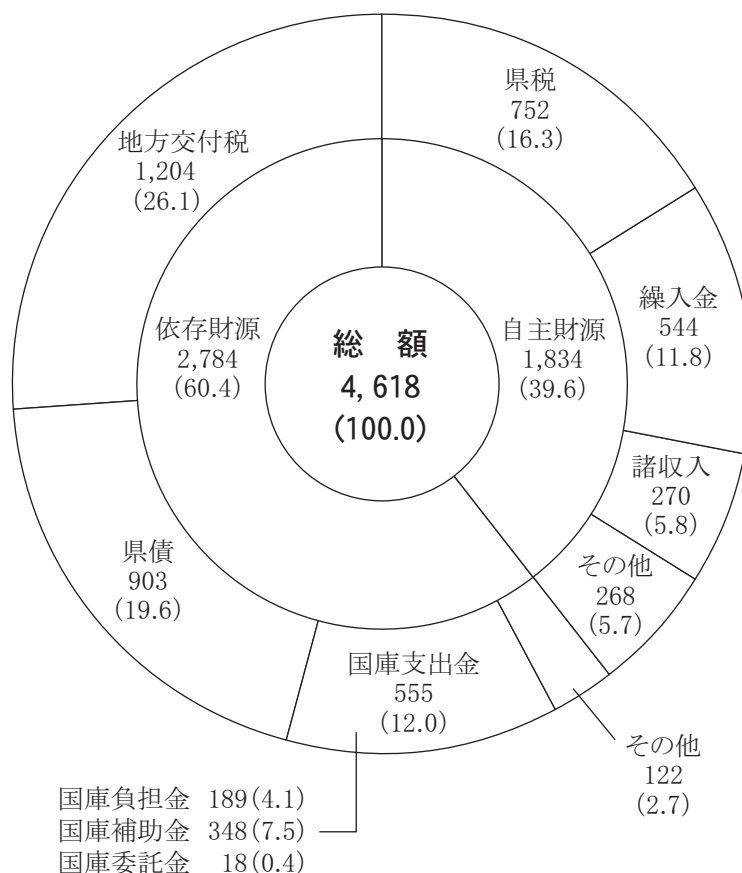
科 目	年 度	平成22年度		平成21年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	75,164,634	16.3	87,876,013	19.7	△12,711,379	85.5
2	地方消費税清算金	16,402,162	3.5	16,545,345	3.7	△ 143,183	99.1
3	地方譲与税	10,602,001	2.3	7,300,000	1.6	3,302,001	145.2
4	地方特例交付金	1,291,000	0.3	1,235,000	0.3	56,000	104.5
5	地方交付税	120,356,000	26.1	107,301,000	24.0	13,055,000	112.2
6	交通安全対策特別交付金	369,000	0.1	375,000	0.1	△ 6,000	98.4
7	分担金及び負担金	3,539,452	0.8	4,130,987	0.9	△ 591,535	85.7
8	使用料及び手数料	6,221,672	1.3	9,077,437	2.0	△ 2,855,765	68.5
9	国庫支出金	55,456,003	12.0	57,584,619	12.9	△ 2,128,616	96.3
10	財産収入	619,582	0.1	571,513	0.1	48,069	108.4
11	寄附金	78,912	0.0	69,122	0.0	9,790	114.2
12	繰入金	54,384,866	11.8	36,119,428	8.1	18,265,438	150.6
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	27,000,456	5.8	24,322,898	5.5	2,677,558	111.0
15	県 債	90,337,000	19.6	94,226,000	21.1	△ 3,889,000	95.9
	合 計	461,822,741	100.0	446,734,363	100.0	15,088,378	103.4

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

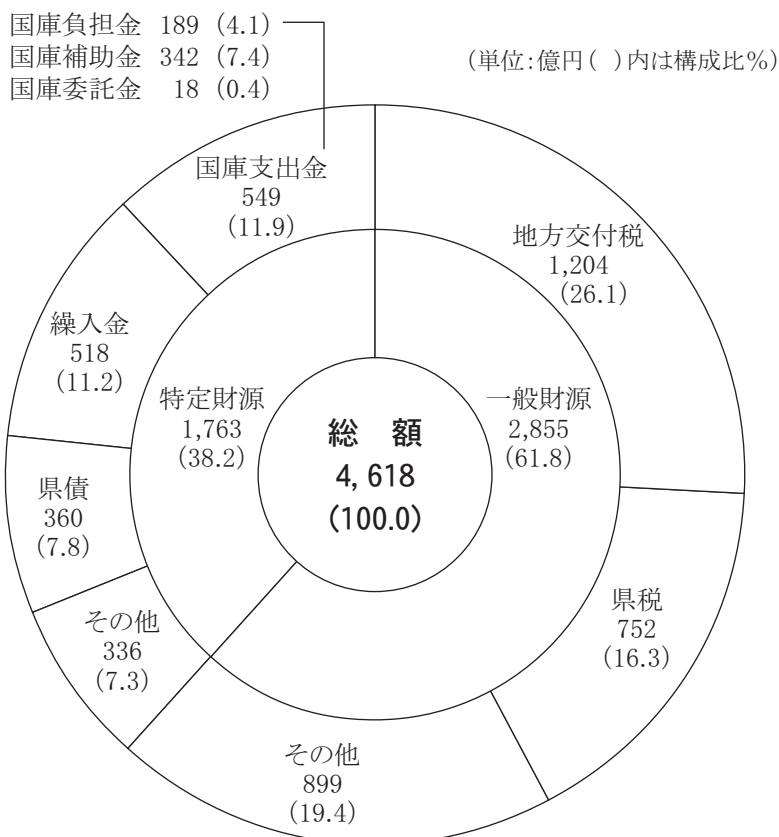
自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。



一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

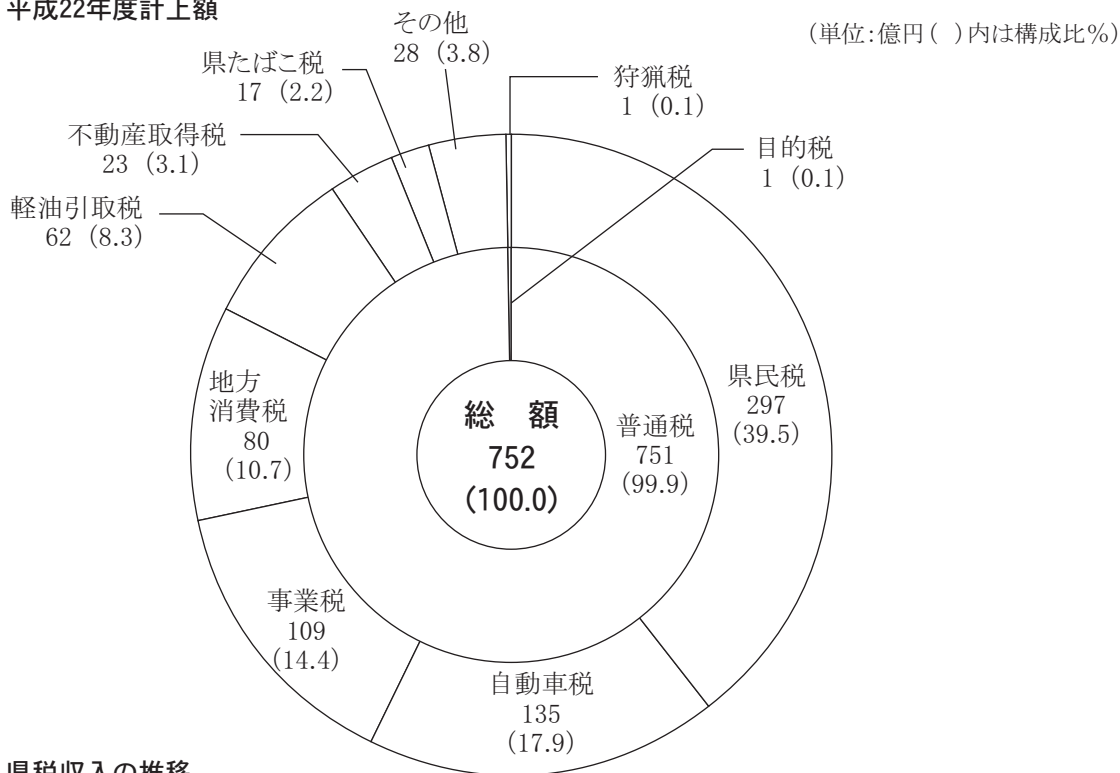


③ 主な歳入項目の状況

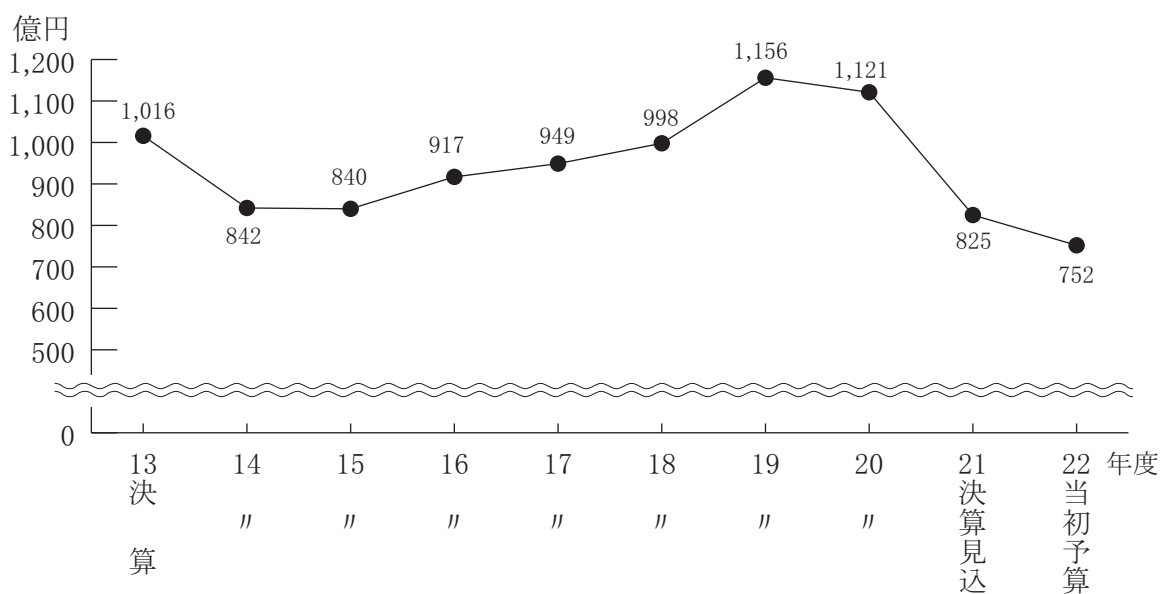
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様になめていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

◆ 平成22年度計上額



◆ 県税収入の推移



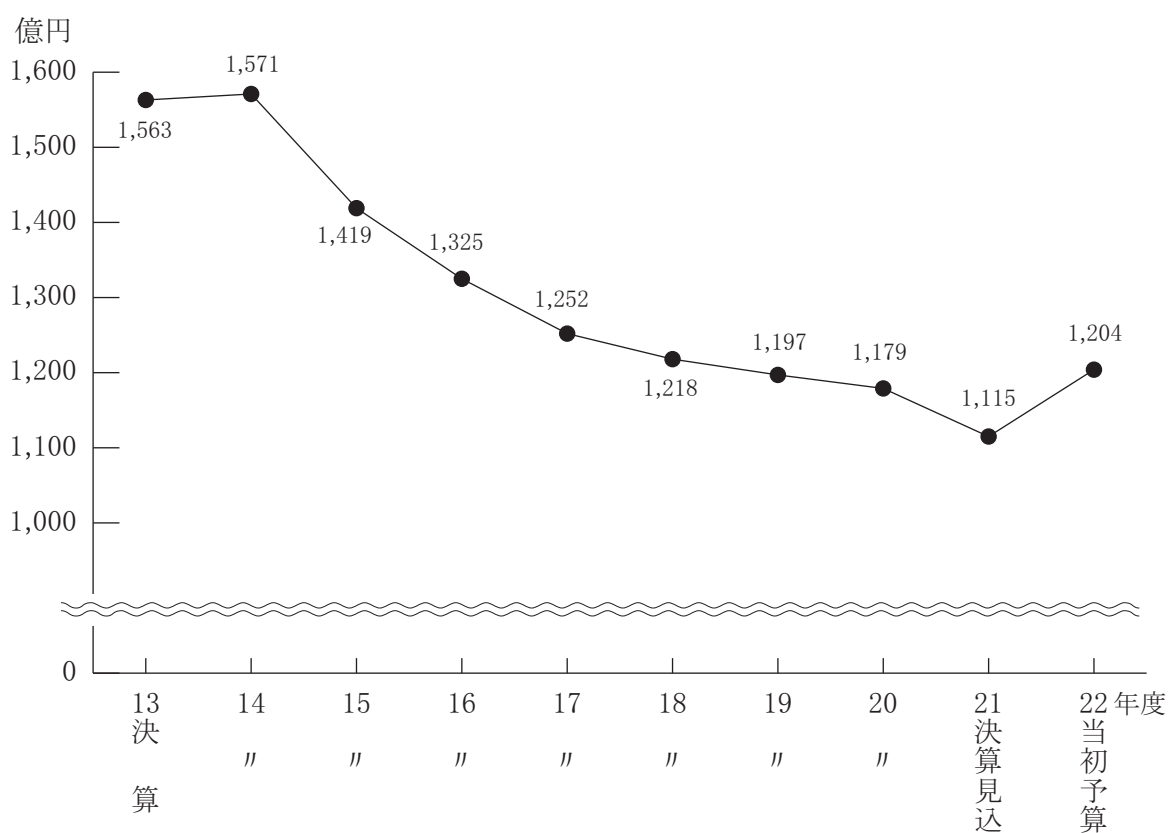
普通税と目的税 普通税は県の一般経費に充てるために課税するものであり、目的税は特定の費用に充てるために課税するものです。目的税は鳥獣の保護及び狩猟行政に関する費用に充てられる狩猟税のみとなっています。

地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

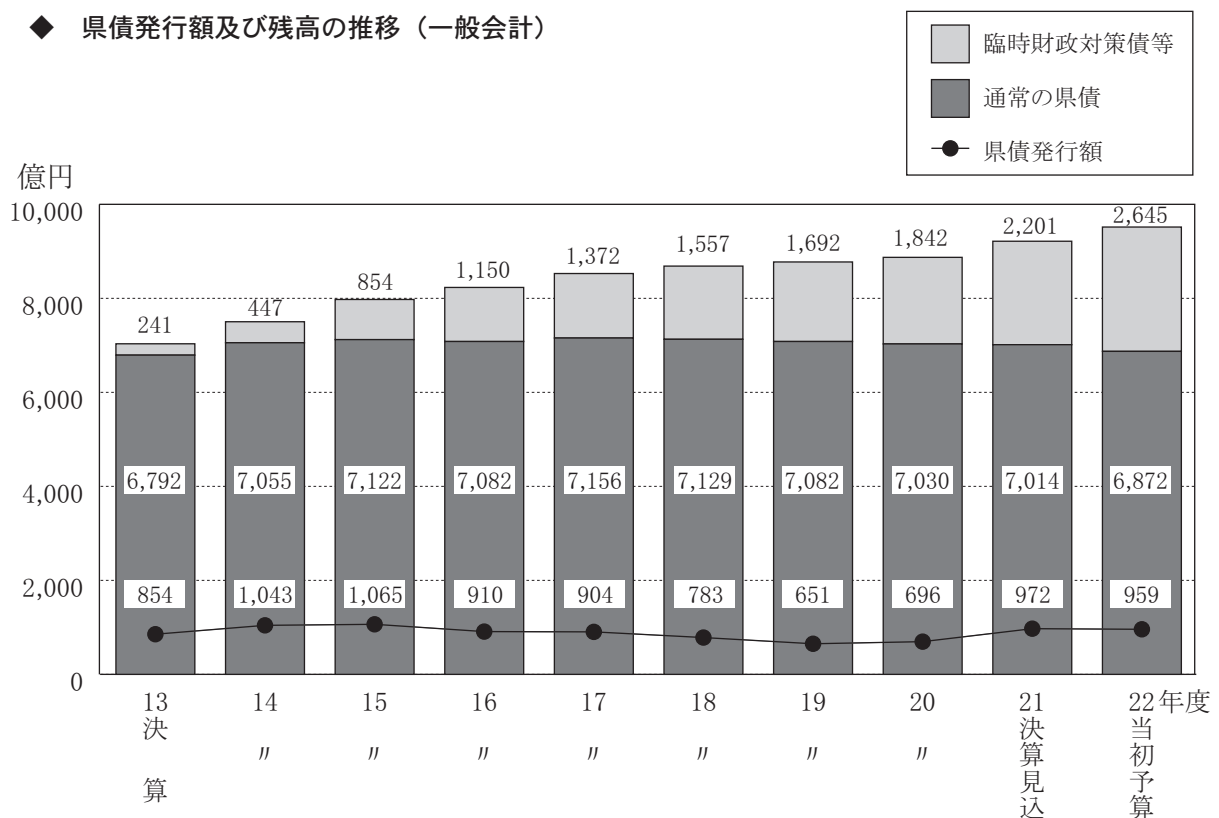
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成13年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

県債残高については、実質交付税である臨時財政対策債の伸びなどにより増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債は、平成18年度以降その発行額が元金償還額を下回り残高は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補てんされるものがあることから、実質的な負担は平成20年度決算で46.0%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成22年4月1日より病院事業会計から一般会計に引き継ぐ企業債残高396億円を除く。
平成22年度発行額は、事業の繰越に伴い87億円を平成23年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,618							
平成22年度		936 (20.3)	846 (18.3)	646 (14.0)	487 (10.5)	378 (8.2)	321 (6.9)	314 (6.8)	690 (15.0)
		教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	総務費	農林水産業費	その他
平成21年度		932 (20.9)	800 (17.9)	750 (16.8)	420 (9.4)	237 (5.3)	339 (7.6)	345 (7.7)	644 (14.4)
		総 額 4,467							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,618					
平成22年度		1,219 (26.4)	938 (20.3)	874 (18.9)	845 (18.3)	286 (6.2)	456 (9.9)
		人件費	投資的経費	扶助費補助費等	公債費	繰出金	その他
平成21年度		1,265 (28.3)	965 (21.6)	847 (19.0)	799 (17.9)		436 (9.7)
		総 額 4,467					

155
(3.5)

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
74,720円 (14.0%)

教育・文化に
108,337円 (20.3%)

福祉・保健・医療に
78,185円 (14.6%)



合計

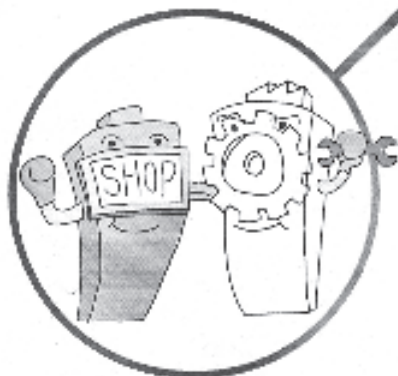
534,387円

(人口：864,210人 平成22年3月末現在)



犯罪・交通事故防止に
25,961円 (4.9%)

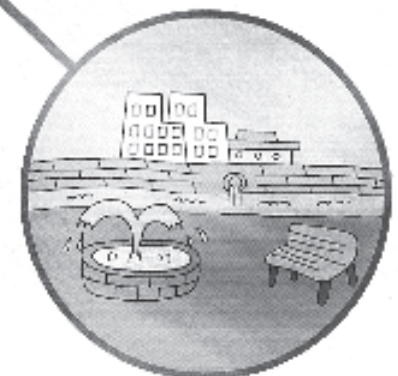
農林水産業の発展に
36,318円 (6.8%)



商工業の発展に
50,040円 (9.4%)



県債の返済に
97,862円 (18.3%)



その他
62,964円 (11.7%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額2,852億2,978万円となっており、前年度当初予算と比較して156億2,834万円、5.8%の増となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	22年度当初 (A)	21年度当初 (B)	比較	
			増減額 (A)－(B)	伸率% (A)／(B)
恩賜県有財産	6,225,447	6,794,306	△ 568,859	91.6
災害救助基金	223,247	223,678	△ 431	99.8
母子寡婦福祉資金	264,232	211,122	53,110	125.2
中小企業近代化資金	3,370,062	3,883,577	△ 513,515	86.8
農業改良資金	311,838	312,102	△ 264	99.9
市町村振興資金	2,431,748	3,432,748	△ 1,001,000	70.8
県税証紙	1,998,821	2,253,253	△ 254,432	88.7
集中管理	109,674,726	113,370,549	△ 3,695,823	96.7
商工業振興資金	54,800,812	31,083,681	23,717,131	176.3
林業・木材産業改善資金	201,309	162,738	38,571	123.7
流域下水道事業	7,228,027	8,311,897	△ 1,083,870	87.0
公債管理	98,499,509	99,561,784	△ 1,062,275	98.9
計	285,229,778	269,601,435	15,628,343	105.8

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子寡婦福祉資金

母子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

農業改良資金と就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付け、辺地の公共施設の充実を図るための資金の貸付け、過疎地域の市町村の基盤整備を図るための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協調を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4 主要事業の概要

(1) 「変える・やまなし」の実現

① 簡素でスピーディーな県政の推進

(単位:千円)

事業名	内 容	金 額
山梨県経済財政会議開催費	本県の経済政策や行財政運営などについて審議。	1,900
ふるさと納税活用推進事業費	ふるさと納税制度の内容、本県の魅力や施策内容を周知。	600
土地開発公社経営再建事業費	米倉山造成地に係る債務処理を支援。	8,445,000
地方税滞納整理推進機構設置事業費	県と市町村が連携して滞納整理を行う機構を設置。	1,902
県職員宿舎解体事業費	原則、人事政策上必要なものを除き、県職員宿舎を計画的に廃止。	29,700
県営住宅長寿命化計画策定費	県営住宅の老朽化に伴い、費用対効果の高い維持管理を図るため、長寿命化計画を策定。	14,212

② 県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進

事業名	内 容	金 額
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	72,931
対話活動費	県政ひざづめ談議、県政出張講座の開催など。	1,646
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	7,930
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営支援など。	34,517
やまなし女性の知恵委員会開催費	女性の知恵や感性を県政へ反映するため、委員会を開催。	950

③ 地方分権の推進と道州制への対応

事業名	内 容	金 額
市町村合併支援特別交付金	地方分権の推進を図るため、市町村の自主的な合併の取り組みに対し助成。	40,000
市町村合併促進社会基盤整備事業費	合併の促進や地域の連携に資する道路整備を重点的に推進。	981,785

(2) 「カみなぎる・やまなし」の実現

① 「やまなしブランド」の確立と販路拡大

事業名	内 容	金 額
やまなしブランド推進事業費	地場中小企業者などが取り組む産地ブランドの形成、産地のイメージアップ、販路開拓事業に助成。	13,500
ジュエリーやまなし活性化事業費	県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組みなどを支援。	26,000
甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	海外市場での販路開拓事業に助成。	5,000
やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金	優れた技術力を国内外に情報発信するとともに、魅力ある新商品開発を支援。	9,000
国産ワインコンクール開催事業費補助金	国産ブドウを原料としたワインコンクールの開催に助成。	7,000
やまなしヌーボー推進事業費補助金	11月3日を「やまなしヌーボー」解禁日とし、ワインのブランド化、販路開拓を推進。	4,000
海外メディア戦略推進事業費補助金	海外向けの放送コンテンツを海外の放送局と協働で作成する事業に助成。	10,000
やまなしサポーターズ倶楽部事業費	本県ゆかりの方からなるサポーターズ倶楽部を運営。	7,700
県産品販路開拓推進事業費	大型展示商談会へ出展するなど、首都圏における取り組みを強化。	3,500
県産農産物販売戦略推進費	販路拡大のため、プロモーション活動などの取り組みに助成。	30,140

② 未来につながるはつらつとした農業の振興

事業名	内 容	金 額
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成など。	57,770
耕作放棄地再生活用促進総合対策事業費	優良農地を確保するため、耕作放棄地解消に向けた取り組みを支援。	59,640
やまなし農業ルネサンス総合支援事業費補助金	高収益な農業を実現するため、施設整備などに助成。	40,000
農業協力隊推進事業費	地域の担い手として都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を促進。	107,800

事業名	内容	金額
リース樹園地整備支援事業費補助金	果樹農業への新規就農を促進するため、遊休樹園地などを整備し、貸し出す事業に助成。	5,000
農業金融対策費	農業改良資金貸付金、農業近代化資金などの利子補給など。	334,152
担い手育成確保総合対策費	農業大学校と就農支援センターを中心として、総合的な担い手育成確保対策を推進。	77,873
就農定着支援制度推進事業費	果樹農業等の新規就農者に技術指導や生活支援を行う就農定着支援研修を実施。	24,300
新規就農者機械等整備支援事業費	新規就農者の機械・施設などの整備に係る初期投資を軽減する取り組みなどを支援。	40,000
企業的農業展開支援対策事業費	効率的な農業経営体を育成するため、企業の農業参入などを促進。	50,400

③ 健全な森づくりと力強い林業の振興

事業名	内容	金額
恩賜林御下賜100周年記念事業費	平成23年に御下賜100周年を迎えるため、記念事業に向けた広報PR活動を実施。	10,000
森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	間伐などの森林整備の一層の促進と林業・木材産業などを再生するための事業に助成。	843,699
松くい虫防除費	被害木の伐倒駆除などを実施。	42,692
流域育成林整備事業費補助金	活力ある森林づくりを進める造林事業に助成。	606,638
保全松林緊急保護整備事業費補助金	松くい虫被害を未然に防止する造林事業に助成。	87,470
林業労働者通年就労奨励事業費補助金	就労日数に応じた年末一時金を給付する事業に助成。	11,913
低コスト林業支援事業費補助金	高性能林業機械の使用による低コスト林業を促進。	6,750
県産材利用促進事業費	県産ラベリング材を流通させ、地産地消を推進。	13,640
県産材流通活性化事業資金貸付金	素材の安定供給のための資金貸付。	240,000
県有林活用温暖化対策プロジェクト事業費	県有林の二酸化炭素吸収量につき認証を受けて売却し、森林整備の財源として活用。	5,483

④ 地域とくらしを豊かにする中小企業の振興

事業名	内容	金額
中央道沿線広域産業連携推進事業費	中小企業の販路拡大などを図るため、多摩・諏訪地域との連携強化を推進。	4,000
中小企業経営革新サポート事業費	商工団体などが連携、協働して支援を行う体制の構築、専門家チームの派遣など。	20,300
中小企業緊急時事業継続計画(BCP)策定支援事業費	計画策定を支援する関係機関の指導者を養成。	1,000
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図る。 融資枠 250億円	26,149,209
ものづくり産業研究開発支援事業費補助金	大学などと連携した新技術・新製品の研究開発に対し助成。	70,000
中小企業サポートセンター支援事業費	創業・経営革新、産学官・企業間連携、経営基盤などの強化、下請企業の活性化を図るため、総合的な支援体制を整備。	79,337
宝石美術専門学校整備事業費	宝石美術専門学校を甲府市紅梅地区に移転整備。	1,169,200
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を総合的に支援。	43,912
県立職業能力開発施設整備事業費	産業界や高校生などのニーズを踏まえ、職業能力開発施設を再編。	3,000

⑤ 新産業創出への支援

事業名	内容	金額
中部横断道沿線地域活性化構想推進事業費	中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を推進。	700
産業振興ビジョン策定事業費	県内企業が経営革新や業種転換を進める上での指針となるビジョンを策定。	1,700
燃料電池研究開発推進事業費	燃料電池の実用化に向けた研究開発を推進するとともに、本県の燃料電池に対する取り組みを情報発信。	16,600
総合理工学研究機構費	産学官の連携や共同研究、県内企業への技術移転などを推進。	77,278

事業名	内容	金額
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に助成。	45,000
試験研究重点化事業費	研究テーマを選別し、試験研究を重点的に実施。	40,000
企業立地基本計画推進事業費	市町村の工場用地整備に向けた取り組みを支援。	16,700
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	関連産業の集積・育成方策を検討、燃料電池自動車の普及啓発活動など。	24,200
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに助成金を交付。	287,145
やまなし建設産業活性化支援対策費	建設産業の経営力強化、新分野進出などの取り組みを支援。	60,000

⑥ 競争力のある商業の振興

事業名	内容	金額
ヴァンフォーレ広場運営事業費	ヴァンフォーレ甲府をテーマに県民が交流する広場をイベント的に運営。	1,000
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に助成。	1,104,150
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うイベントの開催、商業基盤施設などの整備に対し助成。	11,000
商店街空き店舗対策費補助金	空き店舗出店者に家賃補助などを行い、創業などを支援する市町村に対し助成。	4,000
中心市街地再生モデル事業費補助金	空き店舗の利活用による商店街再生事業に対し助成。	5,000
甲府駅南口周辺地域修景計画策定事業費	甲府駅南口周辺地域の広場や街路などについて甲府市と共同で修景計画を策定。	5,000
市街地再開発事業費補助金	甲府市紅梅地区の市街地再開発事業に助成。	299,230
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に助成。	294,013
組合等土地区画整理事業費補助金	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に助成。	850,325
組合等土地区画整理資金貸付金	土地区画整理組合に対し、必要な資金を貸し付ける。	150,000

⑦ 経済・雇用対策の推進

事業名	内容	金額
ふるさと雇用再生特別基金事業費	地域の発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、一年以上の継続的な雇用を創出。	1,796,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	直接雇用や民間への委託事業を通じ、臨時的な雇用を創出。	3,500,000
緊急離転職者訓練費	民間教育機関などにおいて離転職者を対象とした再就職のための訓練を実施。 延べ定員 770人	242,000
障害者職業能力開発費	障害者の就業に向けた訓練を就業支援センターなどで実施するとともに、障害者就職支援コーディネーターを設置。	61,890

(3) 「やすらぎ・やまなし」の実現

① 危機管理体制の確立と地域防災力の強化

事業名	内容	金額
消費者行政活性化基金事業費	県民生活センターの機能強化、消費生活相談員の養成、食品表示に関する啓発など。	47,000
県庁舎耐震化等整備事業費	防災拠点機能を備えた防災新館の設計、県議会議事堂のバリアフリー化など。	296,000
消防学校整備事業費	複雑・多様化する災害などに対応するため消防学校の建て替えを実施。	64,800
医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金	災害拠点病院などが行う耐震化事業に助成。	1,879,226
抗インフルエンザ薬備蓄事業費	抗インフルエンザ薬の備蓄。	78,500
感染症対策費	感染症対策、エイズ対策、結核予防事業など。	73,617
ウイルス性肝炎緊急対策事業費	肝炎ウイルス感染者の重症化防止を支援。	202,700
木造住宅耐震化支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、耐震改修に助成。	99,050
県有建築物耐震改修事業費	耐震改修促進計画に基づき、計画的に改修。	170,266
信号柱倒壊防止等特別対策事業費	倒壊のおそれのある信号柱や道路標識を緊急かつ集中的に更新。	107,000

② あたたく多様な子育て支援

事業名	内 容	金 額
保育所事業費補助金等	特定保育、病児・病後時保育などを実施する保育所に助成。	1,504,922
安心こども基金事業費	保育サービスの充実、地域における子育て支援などを行う。	824,753
放課後児童クラブ事業費補助金	クラブの活動に助成。	340,380
児童虐待防止対策事業費	児童虐待の予防、早期発見・早期対応への体制整備など。	19,939
児童家庭支援センター事業費補助金	地域における児童の福祉に関する相談事業に助成。	10,700
産休・育休明け保育推進事業費補助金	1歳児保育を実施する民間保育所を支援。	44,789
児童手当県負担金	児童の健全な育成を図るため、児童手当県負担分を市町村に対し交付。	1,865,000
乳幼児医療費等窓口無料化事業費	利用者の利便性の向上を図るため、医療費自己負担分の窓口無料化を実施。	3,142,000
妊婦健康診査支援基金事業費補助金	市町村が実施する妊婦健康診査事業に助成。	242,497
放課後子どもプラン推進事業費	放課後における子どもの安全安心な活動拠点づくりを推進。	25,461

③ 安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	内 容	金 額
ユニバーサルデザイン普及促進事業費	ユニバーサルデザインの一層の普及促進を図るため、フォーラムを開催。	1,500
日常生活自立支援事業費補助金	認知症高齢者などの自立を支援する生活支援員の派遣に助成。	46,620
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護施設などの安全の確保及び基盤整備の促進を図るための事業に対し助成。	1,055,000
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員の処遇の改善などを行うための事業を行う。	1,353,500
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	社会福祉施設の耐震化などに対し助成。	757,900

事業名	内容	金額
障害者相談支援体制整備事業費	県内4圏域に相談支援に関するアドバイザーを配置。	20,000
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	障害児(者)が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援。	812,388
障害児(者)福祉施設整備費補助金	障害児(者)施設の整備に助成。	236,852
地域自殺対策緊急強化基金事業費	メンタルヘルス講座の実施、青木ヶ原樹海ウォーキング大会の開催、自殺対策に取り組む市町村への助成など。	50,400
認知症対策連携強化事業費	認知症疾患医療センターを県内2病院に設置、専門的相談・助言を行うコーディネーターを配置。	13,786

④ 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実

事業名	内容	金額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	8,598,947
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センター、病院群輪番制の運営に助成。	98,352
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	がん拠点病院が実施する事業に助成。	28,500
医師確保対策事業費	医学生への修学資金貸与、救急勤務医手当や分娩手当を支給する病院への助成など。	392,163
地域医療再生臨時特例基金事業費	地域医療再生計画に基づく事業を実施。	1,164,000
助産師外来導入促進事業費	助産師外来の導入を目指し、山梨大学へ寄附講座を設置。	30,000
周産期母子医療センター支援事業費	周産期母子医療センターの運営費への助成。	14,876
県立病院機構運営費負担金	政策医療、高度・専門的医療の提供などを実施するために必要な経費を負担。	3,277,385
不妊治療助成事業費	特定の不妊治療を受けている者に治療費を助成。	139,500
難病患者地域支援対策推進事業費	難病患者などの地域における生活を支援。	12,375

(4) 「はぐくむ・やまなし」の実現

① 豊かな学びを支える教育環境の整備

事業名	内容	金額
県立大学運営費交付金	公立大学法人山梨県立大学の運営経費を交付。	973,643
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、父母負担の軽減を図るため、私立学校へ助成。	4,024,738
高等学校等就学支援金交付事業費	私立高校生などに対し公立高校授業料相当額などを助成。	976,000
笛吹高等学校建設事業費	石和高校と山梨園芸高校を統合し、笛吹高校を設置。	2,730,929
児童生徒キャリア育成推進事業費	児童生徒の発達段階に応じた体系的キャリア教育を推進。	1,300
地域連携ものづくり人材育成事業費	産学官連携により地域産業界と工業高校のニーズを踏まえた人材育成を実践。	7,800
食・暮らしを支える専門的職業人育成事業費	農業高校において先進的な農家などへのインターンシップを実施。	2,400
スーパー専門高校モデル事業費	特色ある職業教育をモデル的に実施。	1,000
就学奨励費	交通遺児、高校生への奨学金などの給付、貸与。	249,611
特別支援教育振興審議会開催費	特別支援教育の今後の方向性について審議。	750

② 個性を活かし未来を拓く学校教育の充実

事業名	内容	金額
いきいき教育地域人材活用推進事業費	地域の人材を講師として小中学校に派遣。	7,094
小学校理科支援員等配置事業費	小学校高学年の理科授業に理科支援員を派遣。	13,000
ふるさと山梨郷土学習推進事業費	郷土学習コンクールなどを実施。	291
社会生活にいきる読解力向上推進事業費	小中学生への指導教材の作成。	607
確かな学力ステップアップ事業費	全国学力学習状況調査の結果などを活用した授業改善策を普及。	500
やまなし心づくり推進事業費	小中学校が連携し、地域と一体となった道徳教育を推進。	2,500

事業名	内容	金額
いじめ・不登校対策事業費	すべての子どもがいきいきと登校できる学校づくりを推進。	213,955
夢をはぐくむ体験活動サポート事業費	各高校が生徒や地域の実態を踏まえた主体的な体験活動を実施。	17,000
特別支援学校児童生徒就学奨励費	就学支援のため、教科書、給食などに要する費用を負担。	121,617
食育推進事業費	栄養教諭を中心に学校における食育を推進。	1,657

③ 明るく活かに満ちたスポーツの振興

事業名	内容	金額
小瀬スポーツ公園施設整備費	体育館の空調設備工事。	295,580
生涯・地域スポーツ推進事業費	市町村などの総合型地域スポーツクラブの育成、支援。	2,375
競技力向上対策費	中高校生スポーツ選手育成、成年チーム強化、合宿交流など。	88,417
グローイング山梨ジュニアアスリート推進事業費補助金	優秀な選手をジュニア期から育成するため、指導体制の強化を支援。	12,300
国民体育大会選手派遣費	国民体育大会(千葉)、冬季大会(青森、秋田)に選手を派遣。	94,147
運動部活動外部指導者派遣事業費	地域のスポーツ指導者を中学、高校に派遣。	3,540
中学校武道・ダンス地域連携指導実践事業費	地域と連携した武道・ダンス指導の実践研究。	5,600
韮崎射撃場管理事業費	射撃場周辺の水質検査、散弾回収など。	9,840

④ 地域における文化・伝統の継承と文化力・教育力の向上

事業名	内容	金額
地域活性化促進事業費補助金	民間団体が行う実践活動を支援。	7,537
県民文化ホール改修事業費	国民文化祭に向け、施設の充実を図るため、小ホールなどを改修。	953,000
県民文化祭開催費	個性あふれる文化を創造するため、県民総参加型文化祭を開催。	16,748

事業名	内容	金額
国民文化祭費	実施計画大綱の策定、県内芸術文化活動の活性化など。	16,000
やまなし学校応援団育成事業費	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進。	29,200
やまなし若者地域活性化プロジェクト推進事業費	若者による魅力ある街づくりの実践と地域づくりリーダーの育成。	2,400
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	27,836
甲府城跡櫓門整備事業費	甲府城跡の保存活用を図るため復元が可能な鉄門を整備。	191,000
文化財等保存活用推進費	文化財の保護保存、埋蔵文化財の発掘調査など。	413,696
「やまなし文学賞」事業費補助金	文学作品などを顕彰し、県民文化を振興。	7,300

⑤ 県立文化施設の整備・活用

事業名	内容	金額
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	49,614
科学館費	参加体験型展示、プラネタリウム、全天周映画、各種科学実験工作など。	358,391
新県立図書館整備事業費	県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核拠点として新県立図書館を整備。	1,233,726
ミュージアム甲斐・ネットワーク事業費	県内美術館コレクション貸借の促進など。	660
美術館企画展費	「愛のヴィクトリアン・ジュエリー」展、「池田龍雄」展、「教科書にのったお話原画」展、「フェリックス・ティオリエ写真展」、「小林一三の世界」展。	66,100
考古博物館企画展費	「発掘された女性の系譜」展。	10,000
文学館企画展費	「山崎方代」展、「井伏鱒二と飯田龍太」展。	24,600
博物館企画展費	「チンギス・ハーンとモンゴルの至宝」展、「近くて懐かしい昭和」展、「甲斐源氏 列島を駆ける武士団」展、「葛飾北斎 富嶽三十六景」展。	59,800
博物館開館5周年記念事業費	博物館の開館5周年を記念したシンポジウムを開催。	500
やまなし研究ひろば事業費	県民の企画による展示発表会を開催。	750

(5) 「さわやか・やまなし」の実現

① 豊かな環境の保全と継承

事業名	内 容	金 額
富士山世界文化遺産登録推進事業費	文化的景観の保護保全を図るため、世界文化遺産登録を推進。	31,800
地球温暖化対策推進事業費	地球温暖化問題への取り組みを推進。	679,893
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に助成。	116,000
環境にやさしいバス普及促進事業費補助金	路線バス事業者が行う低公害バスの導入に助成。	5,000
やまなし緑育推進事業費	森林や自然を生かした環境教育を推進。	4,662
鳥獣保護事業費	鳥獣保護員の配置、鳥獣保護区、休猟区の管理など。	26,260
南アルプス環境保全対策費	自然公園の適正利用を図るため、マイカー規制を実施。	3,500
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、農業者等に直接支払いを実施。	381,000
美しい県土づくり推進事業費	市町村の景観計画策定事業に助成など。	19,000
クリーンエネルギー活用推進事業費	環境にやさしいクリーンエネルギーを活用するため、小水力発電、太陽光発電を推進。	602,865

② 循環型社会システムの構築

事業名	内 容	金 額
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、NPO法人などが行う地球温暖化対策、ごみ減量化などの取り組みに助成。	10,000
ごみ減量化推進費	県内リサイクル製品の認定、キャンペーンの実施など。	322
廃棄物総合計画推進費	産業廃棄物簡易実態調査の実施。	2,555
PCB廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しPCB処理費用を助成するための基金に拠出。	14,000
微量PCB汚染廃電気機器等対策事業費補助金	PCBに汚染されているおそれのある電気機器のPCB混入検査に対し助成。	10,000
多量排出事業者排出抑制推進事業費	優良事業者の公表、アドバイザーの派遣など。	157
最終処分場管理事業費	公共関与による廃棄物最終処分場の管理運営を支援。	2,226,128

事業名	内容	金額
不法投棄防止対策事業費	不法投棄監視協力員の養成、夜間監視パトロールの実施、未然防止システムの運用など。	37,137
やまなしエコフィールド利用促進事業費	食品残さを飼料として有効活用する取り組みを促進。	300

(6) 「つどう・やまなし」の実現

① 国内外に向けた山梨の魅力発信

事業名	内容	金額
Uターン・Iターン就職フェア開催事業費	県内出身の就職希望者に県内企業との面談の機会を提供。	1,183
やまなし魅力発信事業費	都内情報発信拠点「富士の国 やまなし館」で本県の観光・物産の魅力を発信。	50,532
やまなしライフ推進事業費	都市住民と農村の持続的な交流を推進し、二地域居住などを促進。	3,200
富士北麓広域周遊観光促進事業費	着地型旅行商品の開発、販売に向けて、ニーズ調査や人材育成を実施。	1,800
信玄公祭り開催事業費	第40回信玄公祭りの開催に助成。	35,100

② 時代のニーズを満たす多様な観光の振興

事業名	内容	金額
金川の森再整備事業費	ニーズの多様化に対応した再整備を実施。	33,104
企業研修等団体旅行誘致促進事業費	企業研修会や各種団体の大会などの団体旅行誘致を促進。	1,400
やまなし観光地域経営支援事業費	経営的観点から行う観光地の魅力向上、誘客促進の取り組みを支援。	8,000
社やまなし観光推進機構事業費補助金	推進機構が行う観光振興の取り組みに助成。	124,000
県東部JR8駅トレッキング推進事業費	首都圏に隣接する東部地域でトレッキングコースを活用した観光振興を推進。	2,000
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金	市町村などの施設整備に助成。	80,000
北岳山荘整備費	環境配慮型トイレの整備など大規模改修を実施。	228,000

事業名	内 容	金 額
国際観光トップセールス事業費	外国人観光客の増加と県産品の輸出拡大を図るため、上海でトップセールスによる宣伝活動を実施。	7,500
中国観光セールス強化事業費	外国人観光客の増加などを図るため、中国における観光物産セールスなどを行う専門スタッフを委嘱。	4,000
もてなしの山梨特産畜産物生産流通支援事業費	甲州牛など本県特産畜産物の生産及び需要の拡大を推進。	1,800

(7) 「むすぶ・やまなし」の実現

① 県土を形成する骨格道路網の整備

事業名	内 容	金 額
中部横断自動車道促進対策事業費	関連公共施設を整備。	1,300,000
新山梨環状道路整備費	南部区間（若草工区）の整備。	855,000
西関東自動車道整備費	調査設計、用地補償。	1,830,000

② 鉄道の利便性向上と地域航空の検討

事業名	内 容	金 額
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線的路線の運行費に助成。	75,500
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に助成。	59,000
リニア中央新幹線建設推進事業費	沿線都府県や市町村などと協働した建設促進活動の展開、リニア見学センターの管理運営など。	32,779
リニア中央新幹線活用推進事業費	リニア中央新幹線の開通を見据え、新幹線駅が設置された都市におけるまちづくり事例を調査・研究など。	5,300
山梨リニア実験線促進対策事業費	関連公共施設を整備。	87,290

③ 情報ネットワークの活用

事業名	内 容	金 額
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	43,893
公的個人認証事業費	電子申請において必要な電子証明書の発行など。	17,375
総合行政ネットワーク運営管理費	国や他の地方公共団体との情報共有化のためのネットワークの運営管理。	60,091

事業名	内容	金額
I T活用推進事業費	大学や先進県との通信実験など。	1,227
地域 I X管理運営費	県内の相互通信を地域内のみで可能とする通信システムを管理運営。	1,200
情報ハイウェイ管理運営費	通信事業者などにも開放した情報ハイウェイの管理運営。	131,498
やまなしまナビネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	3,803
図書館情報ネットワークシステム運営費	県内図書館相互のネットワーク化による情報の提供。	8,904

④ 多様な分野における国際交流の推進

事業名	内容	金額
富士北麓国際交流ゾーン構想推進事業費	富士北麓地域における国際交流ゾーンの形成に向けた構想を推進。	1,000
山梨県四川省連携交流推進事業費補助金	四川省との産業分野における民間主導の交流事業などに対し助成。	1,000
山梨県四川省友好県省締結25周年記念事業費	四川省との友好県省締結25周年を記念して、友好訪問団の相互派遣などを実施。	5,000
山梨県アイオワ州姉妹県州締結50周年記念事業費	アイオワ州との姉妹県州締結50周年を記念して、友好訪問団の受入などを実施。	6,900
国際理解教育推進事業費	外国青年を招いての語学指導など国際理解教育の推進。	161,333
貿易振興費	貿易相談センターの運営、国際見本市への出展に助成。	1,441

平成21年度補正予算のあらまし

1 11月補正予算の概要

11月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 人事委員会勧告等に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計△4億9,213万円、特別会計△19億2,621万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
福祉保健部	422,100	新型インフルエンザ対策事業費補助金 26,100 新型インフルエンザワクチン接種対策事業費補助金 396,000
農政部	465,500	農業大学校整備費 465,500
教育委員会	551,700	中央高等学校建設事業費 67,900 太陽光発電設備率先導入事業費 480,000 新県立図書館周辺整備事業費 3,800
給与改定費	△1,935,633	職員給与改定等 △ 1,935,633 1 人事委員会勧告を踏まえた給与改定等 △ 2,985,396 改定率 △0.14% 期末・勤勉手当 4.15月(改定前 4.50月) 実施時期 21.12.1 2 地方公務員共済年金制度における負担金の増 1,049,763

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
集中管理特別会計	△1,926,207	給与管理費 △ 1,926,207

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、国の第2次補正予算で創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」等を中心として、一般会計162億1,335万円、特別会計△17億2,742万円、企業会計△2億7,025万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
企 画 部	370,000	地域経済対策公共施設修繕事業費	370,000
総 務 部	9,650,823	公共施設整備等事業基金積立金	6,453,021
		財政調整基金積立金	1,000,000
		県有建築物耐震改修事業費	285,757
		太陽光発電設備率先導入事業費	145,045
		高校生修学支援基金積立金	66,000
		防災情報システム整備事業費	160,000
		防災行政無線機器更新事業費	1,541,000
福 祉 保 健 部	7,378,703	国民健康保険広域化等支援基金貸付金	169,000
		安心子ども基金積立金	254,734
		子どもメンタルケアセンター整備事業費（再掲）	25,500
		医療施設耐震化臨時特例基金積立金	1,879,226
		地域医療再生臨時特例基金積立金	5,000,000
		衛生公害研究所改修事業費（再掲）	50,243
森 林 環 境 部	383,611	林内路網整備推進事業費	21,000
		森林文化の森歩道整備事業費	1,400
		障害防止対策治山事業費	11,211
		県単独林道整備事業費	300,000
		県単独治山事業費	50,000
商 工 労 働 部	2,504,719	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,561,073
		産業技術短期大学校管理費	17,500
		産業集積促進助成金	926,146
観 光 部	375,000	富士北麓広域周遊観光駐車場整備事業費	375,000
農 政 部	30,000	農村地域活性化農道整備事業費	30,000
県 土 整 備 部	11,328,334	地域経済対策県単独公共事業費（再掲）	3,309,000
		国庫補助道路整備費	1,227,000
		緊急道路整備事業費	1,986,300
		県単独道路整備費	3,053,600
		交通安全対策事業費	5,000
		国庫補助河川改修事業費	65,000
		県単独河川事業費	617,000
		国直轄河川事業費負担金	444,277
		県単独砂防事業費	41,000
		国直轄砂防事業費負担金	570,157
		地域振興街路整備事業費	10,000
教 育 委 員 会	△696,000	県立射撃場移転整備事業費	△696,000
そ の 他	26,535	事務費の不適正な経理処理に係る国庫補助金返還金	26,535

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	△ 6,747	保護管理費	△ 1,536
		林道費	1,102
		交付金	△ 6,313
農業改良資金特別会計	△ 152,012	農業改良資金貸付金	△ 41,000
		就農支援資金貸付金	△ 110,000
		資金運営費	△ 1,012
県税証紙特別会計	△ 124,888	自動車税繰出金	13,168
		自動車取得税繰出金	△ 138,056
商工業振興資金特別会計	△ 191,561	一般会計繰出金	△ 191,561
流域下水道事業特別会計	△ 41,292	管理総務費	△ 43,207
		桂川流域下水道管理費	6,244
		流域下水道建設費	35,000
		公債費	△ 39,329
公債管理特別会計	△1,210,915	元利償還金	△1,209,646
		運用益積立金	△ 1,269

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
病院事業会計	△ 270,248	職員給与費	△ 205,837
		材料費	54,193
		支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,854
		工事費	△ 115,750

3 平成21年度最終予算規模

平成21年度の最終予算規模は、次のとおりです。

平成21年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	446,734,363	27,954,336	16,952,628	△ 492,128	16,213,351	507,362,550
特 別 会 計						
恩賜県有財産	6,794,306	638,740	995,090		△ 6,747	8,421,389
災害救助基金	223,678					223,678
母子寡婦福祉資金	211,122					211,122
中小企業近代化資金	3,883,577					3,883,577
農業改良資金	312,102				△ 152,012	160,090
市町村振興資金	3,432,748					3,432,748
県税証紙	2,253,253				△ 124,888	2,128,365
集中管理	113,370,549			△1,926,207		111,444,342
商工業振興資金	31,083,681		5,394,764		△ 191,561	36,286,884
林業・木材産業改善資金	162,738					162,738
流域下水道事業	8,311,897		68,000		△ 41,292	8,338,605
公債管理	99,561,784				△1,210,915	98,350,869
計	269,601,435	638,740	6,457,854	△1,926,207	△1,727,415	273,044,407
企 業 会 計						
電気事業	4,495,698					4,495,698
温泉事業	291,405					291,405
地域振興事業	296,408					296,408
病院事業	21,728,060	79,000	242,245		△ 270,248	21,779,057
計	26,811,571	79,000	242,245		△ 270,248	26,862,568

平成21年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	87,876,013				△5,355,419	82,520,594	16.3
2 地方消費税 清算金	16,545,345				612,188	17,157,533	3.4
3 地方譲与税	7,300,000				△1,239,000	6,061,000	1.2
4 地方特例 交付金	1,235,000				△ 30,564	1,204,436	0.2
5 地方交付税	107,301,000	79,349	1,313,799		2,641,029	111,335,177	21.9
6 交通安全対策 特別交付金	375,000					375,000	0.1
7 分担金及び 負担金	4,130,987	99,700	△28,375		△ 268,696	3,933,616	0.8
8 使用料及び 手数料	9,077,437		3,077		△ 17,528	9,062,986	1.8
9 国庫支出金	57,584,619	25,339,387	8,804,565	1,008,071	17,019,188	109,755,830	21.6
10 財産収入	571,513	6,700	1,442		13,316	592,971	0.1
11 寄附金	69,122				23,103	92,225	0.0
12 繰入金	36,119,428	2,140,200	4,223,385	△1,521,199	△5,062,757	35,899,057	7.1
13 繰越金	1				2,027,553	2,027,554	0.4
14 諸収入	24,322,898		55,735	14,000	943,038	25,335,671	5.0
15 県 債	94,226,000	289,000	2,579,000	7,000	4,907,900	102,008,900	20.1
合 計	446,734,363	27,954,336	16,952,628	△ 492,128	16,213,351	507,362,550	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	941,530			△ 24,061		917,469	0.2
2 総務費	33,918,290	666,750	2,433,345	△ 348,222	1,200,814	37,870,977	7.5
3 民生費	42,020,283	6,649,807	4,236,737	△ 136,155	562,544	53,333,216	10.5
4 衛生費	14,645,374	246,435	3,533,842	114,185	6,804,458	25,344,294	5.0
5 労働費	3,851,044	5,027,100	61,779	△ 37,272	753,191	9,655,842	1.9
6 農林水産業費	34,521,859	2,929,545	3,073,100	263,181	△ 258,999	40,528,686	8.0
7 商工費	23,727,916	246,876	2,968,131	△ 36,630	1,233,316	28,139,609	5.5
8 土木費	75,024,236	10,174,560	325,435	△ 57,628	3,877,950	89,344,553	17.6
9 警察費	22,827,070	529,189	29,277	147,689	8,806	23,542,031	4.6
10 教育費	93,150,423	1,484,074	290,982	△ 377,215	△ 954,069	93,594,195	18.4
11 災害復旧費	2,249,464				△1,874,388	375,076	0.1
12 公債費	79,955,133				△2,057,766	77,897,367	15.4
13 諸支出金	19,861,741				6,917,494	26,779,235	5.3
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合 計	446,734,363	27,954,336	16,952,628	△ 492,128	16,213,351	507,362,550	100.0

平成21年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 行政経費	233,767,102	1,901,283	2,693,487	△1,522,940	△1,640,420	235,198,512	46.3
(1) 人件費	126,495,264		3,964	△1,945,428	△ 67,482	124,486,318	24.5
ア 議員・委員等報酬手当	2,377,945		3,933	△ 8,481	△ 45,617	2,327,780	0.5
イ 基本給	59,894,044			259,795		60,153,839	11.8
ウ その他の手当	32,022,960			△2,724,089		29,298,871	5.8
エ 職員共済組合負担金	18,164,942			527,347	2,781	18,695,070	3.7
オ 退職金	13,425,806					13,425,806	2.6
カ 恩給及び退職年金	273,614				△ 24,382	249,232	0.0
キ その他	335,953		31		△ 264	335,720	0.1
(2) 物件費	20,371,757	691,533	404,033		△ 560,567	20,906,756	4.1
(3) 維持補修費	2,213,882				△ 302,400	1,911,482	0.4
(4) 扶助費	5,780,906		80,716		24,258	5,885,880	1.1
(5) 補助費等	78,905,293	1,209,750	2,204,774	422,488	△ 734,229	82,008,076	16.2
2 投資的経費	96,486,383	15,332,353	3,629,385	1,030,812	3,573,795	120,052,728	23.7
(1) 普通建設事業費	94,236,919	15,332,353	3,629,385	1,030,812	5,448,183	119,677,652	23.6
ア 補助事業費	50,606,339	8,492,624	△1,680,936	201,327	△1,087,505	56,531,849	11.1
イ 単独事業費	34,597,331	4,336,375	5,310,321	829,485	7,644,503	52,718,015	10.4
ウ 国直轄事業費負担金	9,033,249	2,503,354			△1,108,815	10,427,788	2.1
(2) 災害復旧事業費	2,249,464				△1,874,388	375,076	0.1
ア 補助事業費	1,999,514				△1,824,438	175,076	0.0
イ 単独事業費	200,000					200,000	0.1
ウ 国直轄事業費負担金	49,950				△ 49,950		
3 公債費	79,867,070				△2,057,766	77,809,304	15.3
4 積立金	893,375	10,641,700	4,912,374		16,499,500	32,946,949	6.5
5 投資及び出資金	267,400	79,000	3,020,000			3,366,400	0.7
6 貸付金	19,943,066				137,962	20,081,028	4.0
7 繰出金	15,469,967		2,697,382		△ 299,720	17,867,629	3.5
8 予備費	40,000					40,000	0.0
計	446,734,363	27,954,336	16,952,628	△ 492,128	16,213,351	507,362,550	100.0

財政の中期見通し

～県全体の債務残高、将来負担額の推計～

◎基本的事項

<推計期間及び推計方法>

- ◎ 平成22年度一般会計当初予算案をベースに、平成26年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《歳入》

- 県 税 : 平成22年度予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成23年度以降は実質交付税に、臨時財政対策債の元利償還金相当額の増加分を加算して計上
 - ② 平成23年度以降の臨時財政対策債は、平成22年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : ① 施設整備事業費に係る国庫補助金を除いて、平成22年度と同額を計上
 - ② 施設整備事業費に係る国庫支出金は県庁舎耐震化等整備、県立図書館など当面予定される事業に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費の歳出額に基づき計上

《歳出》

- 人 件 費 : ① 職員給は、定員適正化計画に基づく純減目標値である633人を4年間で純減した額を反映して推計
また、全職員を対象とした給料の特例減額措置については、平成23年9月までの削減額を反映して推計
 - ② 退職手当は、退職者見込数に基づき推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率2.0%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : 平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上
- 施 設 整 備 事 業 費 : 県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 今後、人件費のうち職員給については、平成23年9月までの全職員を対象とした給料の特例減額措置の終了により増加するとともに、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職期に当たることにより増加することから、人件費の総額は、増加する見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、平成20年4月からの乳幼児医療費等の窓口無料化の導入に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- この結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、近年の財政運営をベースに推計すれば、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 通常の県債残高は、行政改革大綱に基づく公共事業費等縮減への取り組みをベースに推計すれば、今後の防災新館や県立学校の整備などの大規模事業を考慮しても、漸次減少していく見込みです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成22年2月10日)

(単位:億円、%)

		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	県税	752	752	0.0	752	0.0	752	0.0	752	0.0	
	実質交付税	1,747	1,767	1.1	1,785	1.0	1,807	1.2	1,833	1.4	
	うち臨時財政対策債	543	543	0.0	543	0.0	543	0.0	543	0.0	
	国庫支出金	555	566	2.0	556	▲ 1.8	562	1.1	548	▲ 2.5	
	県債	360	380	5.6	387	1.8	431	11.4	414	▲ 3.9	
	その他の歳入	1,139	1,103	▲ 3.2	1,103	0.0	※1 1,115	1.1	1,103	▲ 1.1	
計 A	4,553	4,568	0.3	4,583	0.3	4,667	1.8	4,650	▲ 0.4		

※1 防災新館建設に係るP.F.1事業の建設費の一括支払の一部として基金1.2億円を充てることを想定

		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,126	2,135	0.4	2,169	1.6	2,206	1.7	2,238	1.5	
	人件費	1,219	1,222	0.2	1,236	1.1	1,251	1.2	1,256	0.4	
	うち職員給 ※2	883	888	0.6	895	0.8	895	0.0	895	0.0	
	うち退職手当	118	114	▲ 3.4	119	4.4	134	12.6	139	3.7	
	公債費	845	850	0.6	868	2.1	889	2.4	914	2.8	
	扶助費	62	63	1.6	65	3.2	66	1.5	68	3.0	
	投資的経費	938	936	▲ 0.2	922	▲ 1.5	996	8.0	952	▲ 4.4	
	うち公共事業費 ※3	556	556	0.0	556	0.0	556	0.0	556	0.0	
	うち県単独公共事業費 ※3	131	131	0.0	131	0.0	131	0.0	131	0.0	
	うち施設整備事業費	88	86	▲ 2.3	72	▲ 16.3	146	102.8	102	▲ 30.1	
	補助費	812	815	0.4	822	0.9	829	0.9	846	2.1	
	その他の歳出	742	742	0.0	742	0.0	742	0.0	742	0.0	
計 B	4,618	4,628	0.2	4,655	0.6	4,773	2.5	4,778	0.1		

※2 地方公務員共済組合負担金を除く

※3 公共事業費、県単独公共事業費は、平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

財源不足額 C=A-B ※4	▲ 65	▲ 60	▲ 7.7	▲ 72	20.0	▲ 106	47.2	▲ 128	20.8
----------------	------	------	-------	------	------	-------	------	-------	------

※4 平成22年度歳入予算額は、基金繰入金65億円を除いている。

執行段階節減努力等	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 15	▲ 10	/	▲ 22	/	▲ 56	/	▲ 78	/
主要基金残高 ※5	362	352	▲ 2.8	330	▲ 6.3	262	▲ 20.6	184	▲ 29.8

※5 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の残高の合計

なお、平成22年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み ※6	10,751	11,001	2.3	11,219	2.0	11,490	2.4	11,686	1.7
通常の県債残高見込み ※7 (普通会計)	7,106	6,915	▲ 2.7	6,730	▲ 2.7	6,589	▲ 2.1	6,435	▲ 2.3

※6 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※7 臨時財政対策債等を除いた一般会計、特別会計の県債の残高

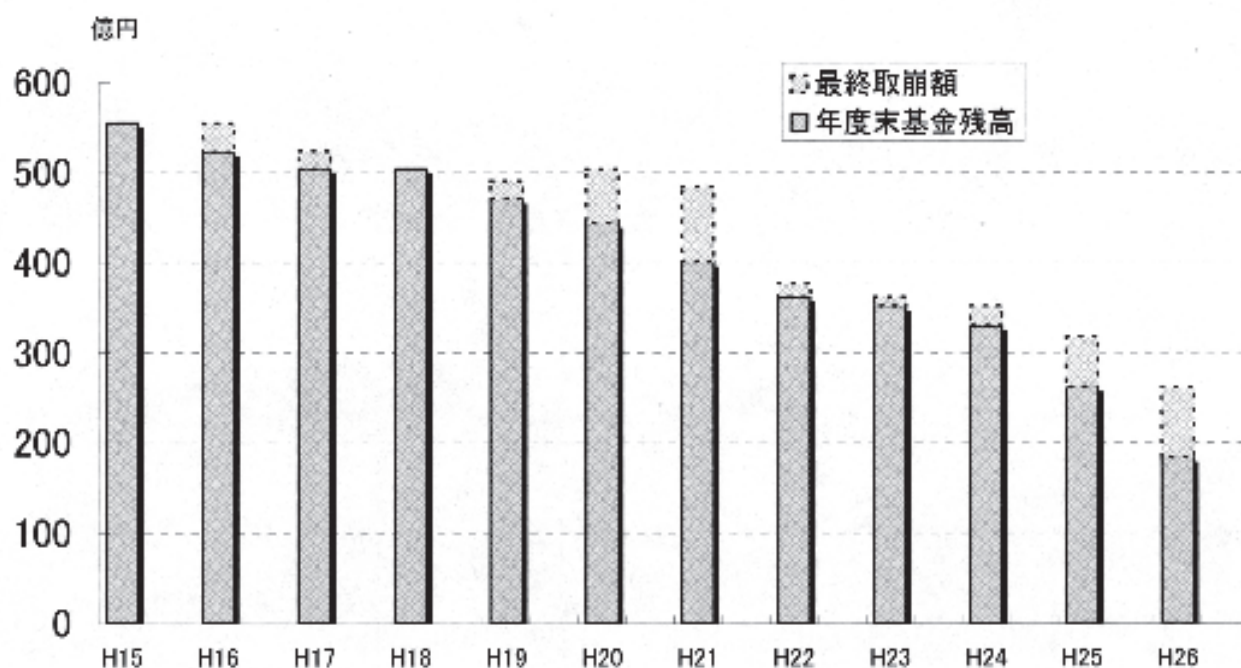
(参考)主要財政指標		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	経常収支比率	93.1	94.0	91.7	91.9	92.7	93.6	94.1
	実質公債費比率	12.9	14.2	15.8	17.0	17.2	17.0	16.7

※ H20は決算数値。H21は決算見込額で、H22以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成15年度～平成26年度)

- 平成15年度以降、毎年100億円以上の財源不足が生じ、予算編成に当たっては、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。
- 特に平成16年度以降は、三位一体の改革による地方交付税の縮減などの影響により、財源不足は一層拡大し、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない状況になっています。
- 公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、今後も60～128億円の財源不足が見込まれる結果となりました。近年の財政運営をベースに試算すれば、執行段階での節減努力等で確保できる額は、50億円程度と見込まれることから、取り崩しを一部回避できるものの、主要基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財源不足額	118	179	168	140	140	130	140	65	60	72	106	128
最終取崩額	0	32	20	0	20	60	83	15	10	22	56	78
年度末基金残高	555	523	504	504	471	444	401	362	352	330	262	184

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額（平成21年度以降は見込み額）

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成21年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成22年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成26年度)

○行政改革大綱の削減対象となる通常の県債等残高については、公共事業費・県単独公共事業費の減、整備スケジュールの確定・変更等により、目標を上回る削減となる見込みです。

H22目標：8,250億円 → H22見込：8,106億円 対目標比：▲144億円

○これにより、平成22年度末の通常の県債等残高は、平成18年度末残高に比べ500億円以上の削減を達成する見込みであり、今後も減少していく見込みです。

○臨時財政対策債等を含めた県全体の債務残高については、平成21年度に引き続き、平成22年度についても国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債を大幅に増発せざるを得ないことから、増加が避けられない状況です。

※平成23年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成22年度と同額の543億円で推計

その他通常の県債の発行額については、

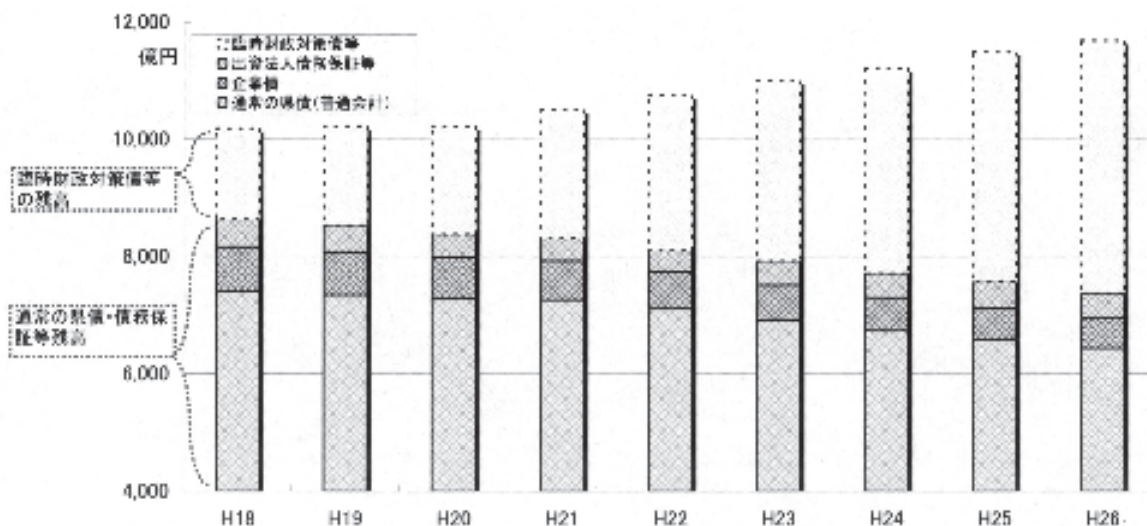
①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,258	7,106	6,915	6,730	6,589	6,435
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,017	6,882	6,705	6,532	6,399	6,250
企業債	753	735	696	667	633	598	565	535	506
出資法人債務保証等	470	456	396	381	367	410	422	452	436
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,306	8,106	7,923	7,717	7,576	7,377
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,645	3,078	3,502	3,914	4,309
合 計	10,188	10,225	10,223	10,507	10,751	11,001	11,219	11,490	11,686
臨時債発行(見込)額	199	180	219	442	543	543	543	543	543

※H18からH20は決算額、H21以降は年度末見込額

※H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管される病院事業債残高396億円は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

○平成13年度の1,346億円(一般会計予算ベース)をピークに年々減少傾向にありますが、簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を図り、人件費の更なる抑制を図ってきました。(平成22年度は平成19年度と比較して85億円縮減)

○今後、人件費のうち職員給については、平成21年4月から平成23年9月までの非管理職を含めた全職員を対象とした給料の特例減額措置の終了により増加するとともに、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職期に当たることにより増加することから、人件費の総額は、増加する見通しです。

※行政改革大綱に基づく目標値

H19.4.1 14,991人 → H23.4.1 14,358人(633人、4.2%の純減)

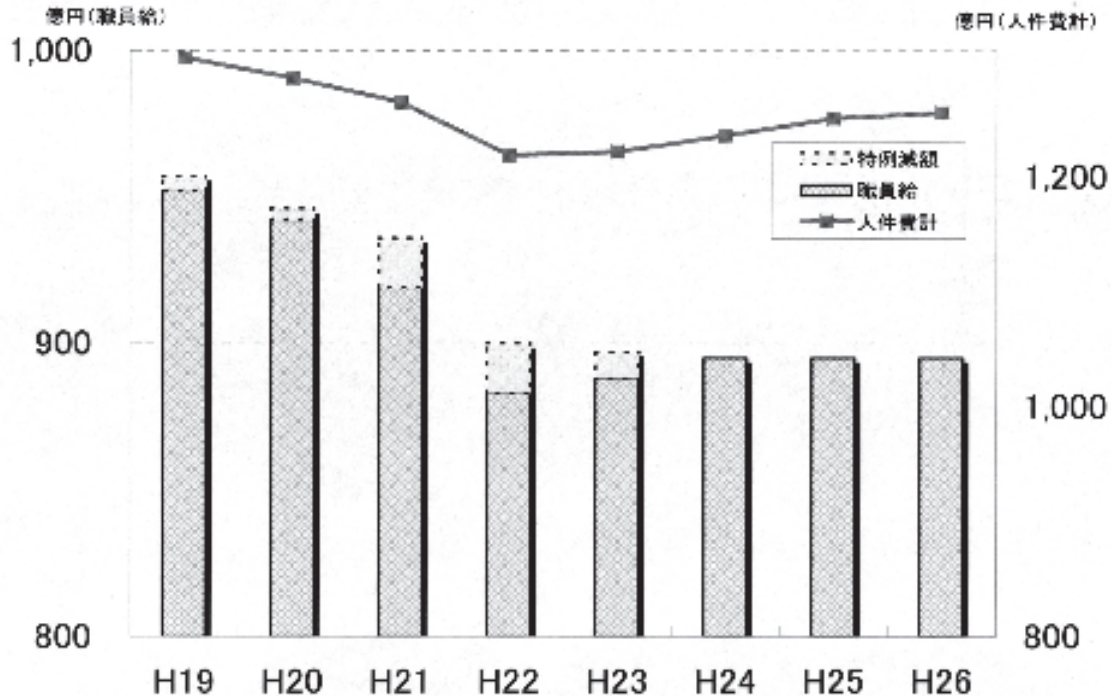
参考 国からの要請 H17.4.1 → H23.4.1 ▲5.7%

山梨県の計画値 H17.4.1 → H23.4.1 ▲6.4%

※H22.4.1現在で614人削減の見込み(県立病院の独立行政法人化に伴う削減は含まない)

※全職員を対象とした給料の特例減額措置については、実施期間の削減額を反映して推計

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員給	952	942	919	883	888	895	895	895
退職手当	131	125	134	118	114	119	134	139
その他	221	219	212	218	220	222	222	222
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,222	1,236	1,251	1,256

特例減額措置による職員給の削減額

削減額	▲5	▲4	▲17	▲17	▲9	0
-----	----	----	-----	-----	----	---

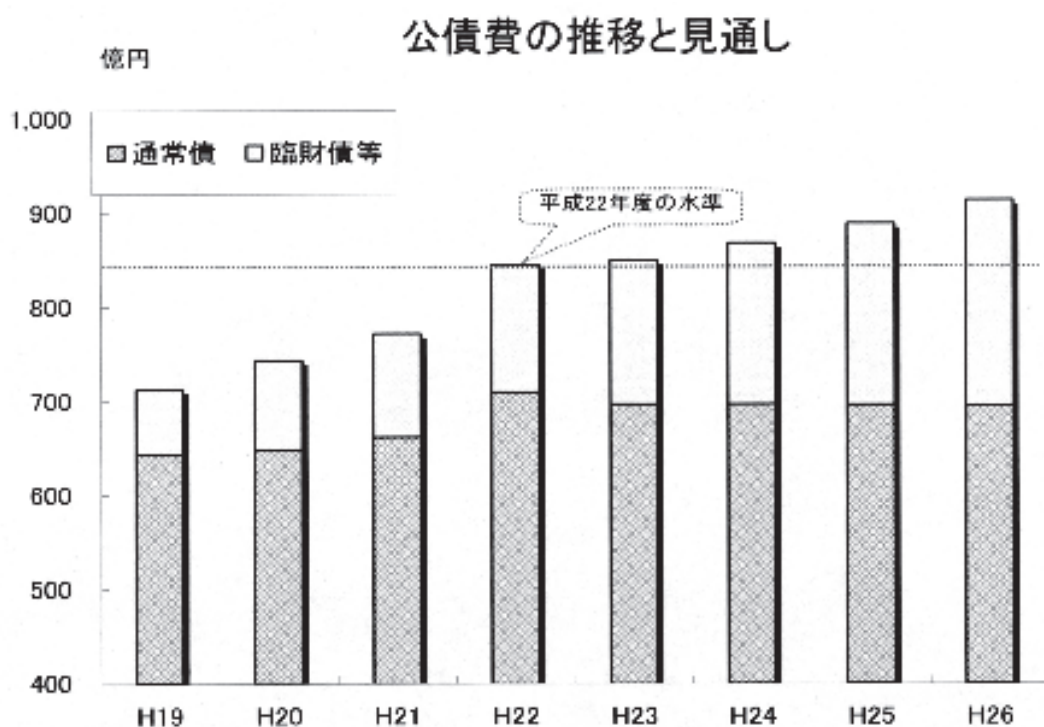
※特例減額に伴う共済費削減の効果を含む。

5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

○推計期間最終年度の平成26年度には、914億円と見込まれ平成22年度(当初予算)に比べ69億円程度増加する見込みです。

※平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上 (H22：25億円)



(単位:億円、%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常債	643	649	662	710	697	697	696	695
臨財債等	70	95	110	135	153	171	193	219
公債費計	713	744	772	845	850	868	889	914

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

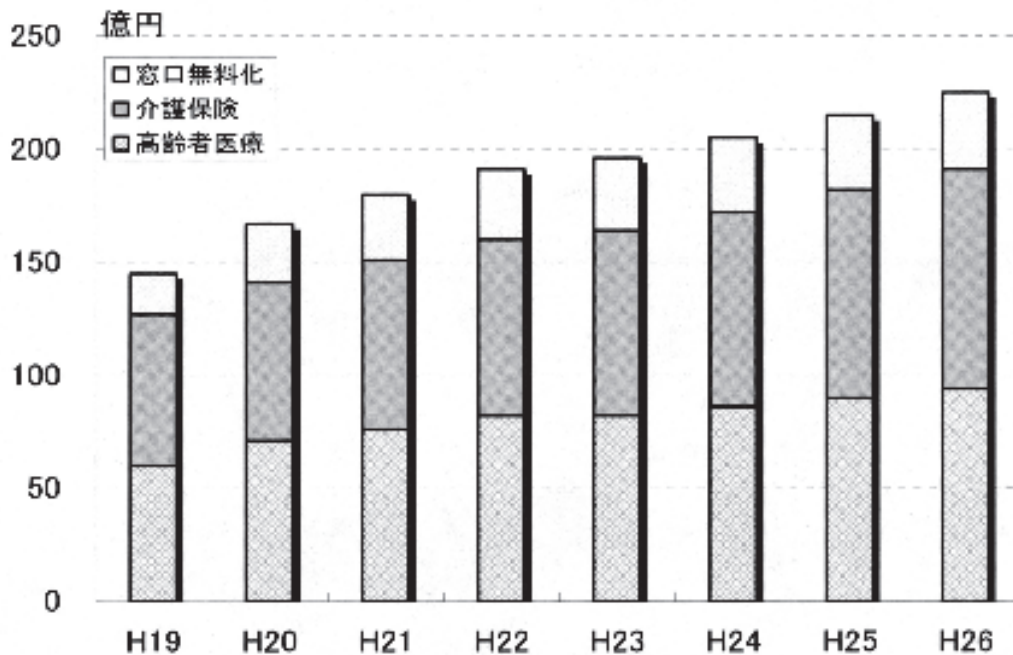
設定利率：2.0%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度に導入した乳幼児医療費等の窓口無料化に要する経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成26年度には、平成22年度当初予算と比べ34億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
窓口無料化	18	26	29	31	32	33	33	34
介護保険	67	70	75	78	82	86	92	97
高齢者医療	60	71	76	82	82	86	90	94
合計	145	167	180	191	196	205	215	225

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、平成22年度から次の3事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所の計20発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）を運営しています。

※病院事業—平成21年度まで中央病院と北病院の2病院を運営してきましたが、平成22年4月に設立した地方独立行政法人山梨県立病院機構が、引き続き県の基幹病院として経営していくこととなりました。

平成22年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	3,749,644	3,384,391	237,997	1,726,804
温 泉 事 業	157,429	152,078	10	117,272
地 域 振 興 事 業	136,621	212,017	10	45,505
計	4,043,694	3,748,486	238,017	1,889,581

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力(kW)	電力量(MWh)	建設費(千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	95,109	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,200	122,189	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,400		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,000		81,703	3,272,000	常監	遠監	砂 防
5	藤 木	水 路	1,900	32,288	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	640			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	8,432	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,300	42,946	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	17,800	59,441	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,187	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,754	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	3,926	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,487	1,034,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,300	903,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
合 計			119,382	473,792	26,842,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成21年度下期目標電力量は、1億5,518万kWh、供給電力量は、2億46万kWhで目標の129.2%でした。営業収益は、16億9,023万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	97,424,000	144,074,546	147.9	1,690,225
笛吹川水系発電所	55,364,000	54,404,490	98.3	
塩川発電所	2,392,000	1,984,100	82.9	
計	155,180,000	200,463,136	129.2	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
48,977,387	固定資産	
	減価償却累計額	25,075,157
13,696,234	流動資産	
	固定負債	1,940,006
	流動負債	337,537
	資本金	25,754,345
	剰余金	8,913,486
	電気事業収益	3,604,265
2,951,175	電気事業費用	
65,624,796	計	65,624,796

企業債

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

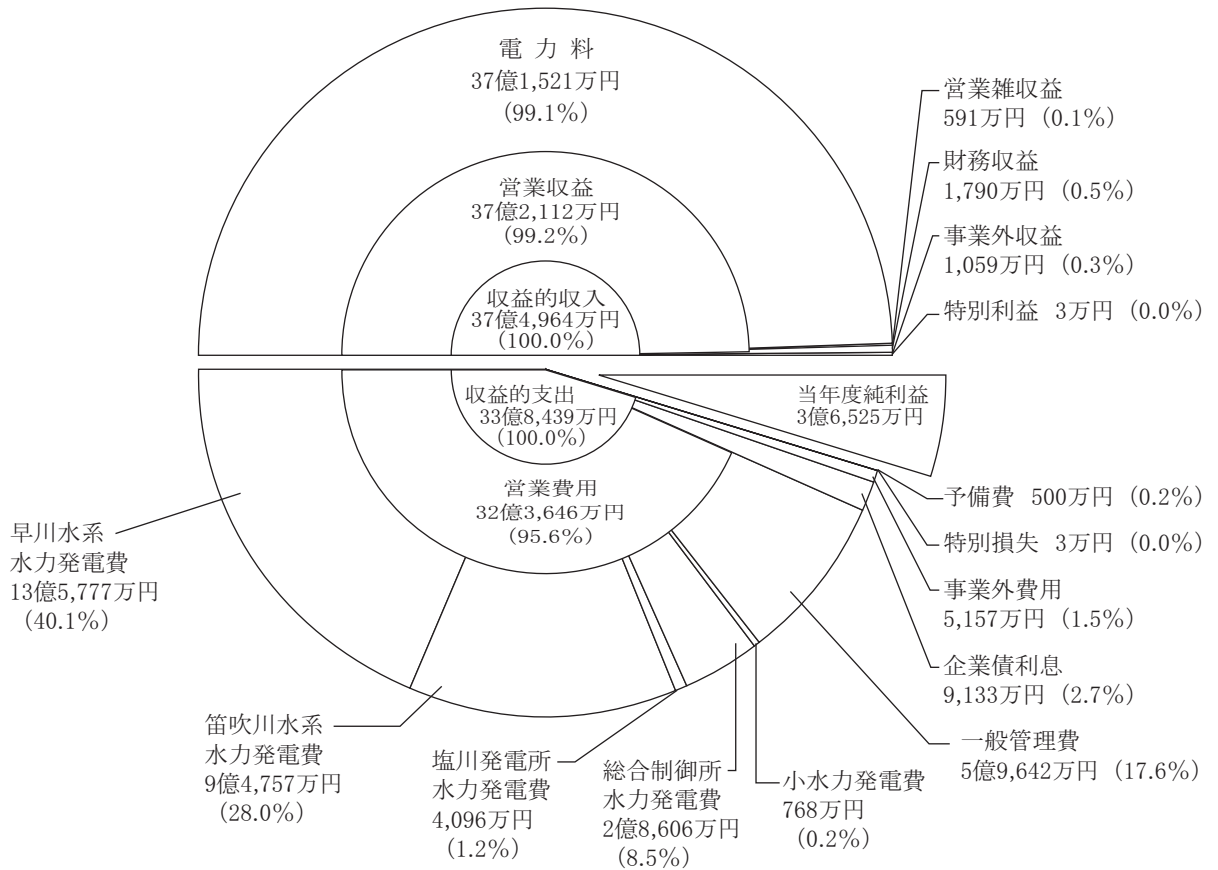
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	1,118,102		135,420	982,682
地方公共団体金融機構	1,699,800		155,524	1,544,276
計	2,817,902		290,944	2,526,958

③ 平成22年度予算の概要

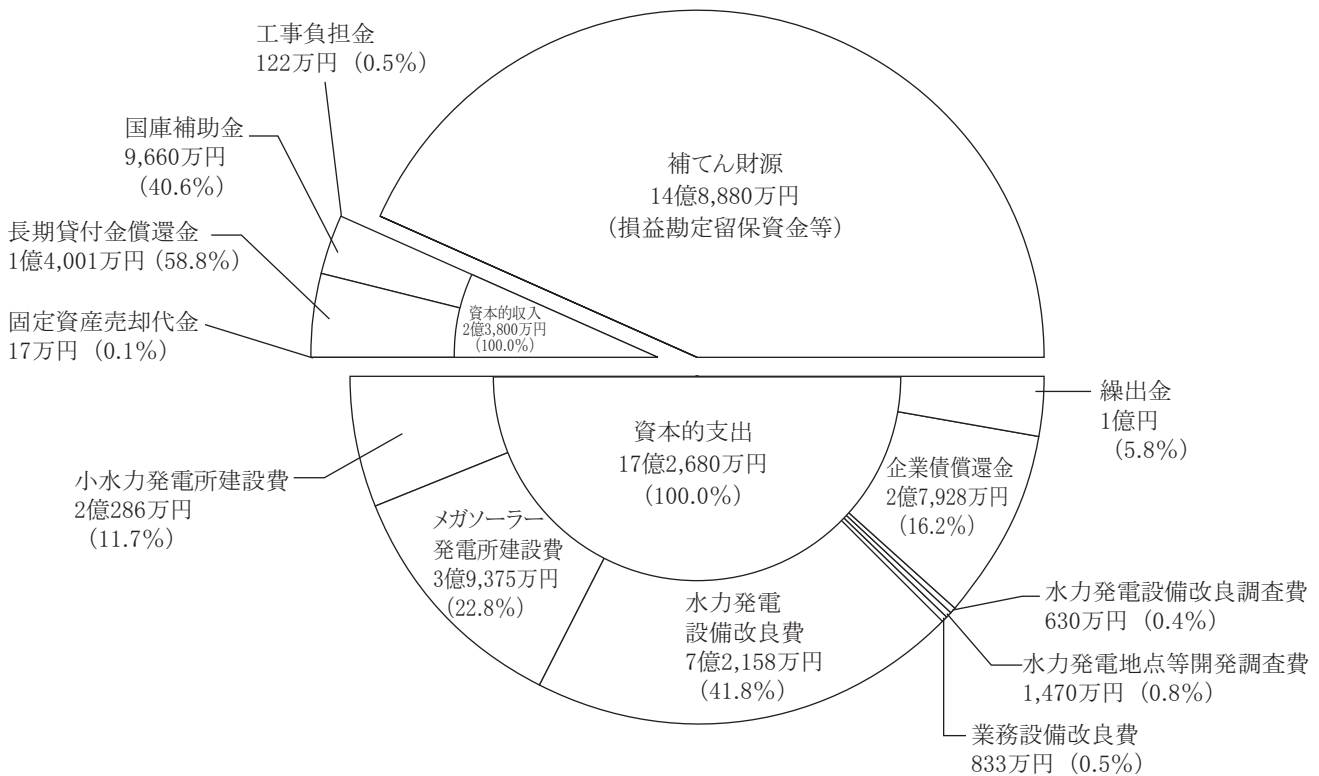
平成22年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入37億4,964万円、支出33億8,439万円、「資本的収入及び支出」で収入2億3,800万円、支出17億2,680万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、1億円を一般会計へ繰り出します。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5km
湧 出 量	1,932ℓ/分 (H22年3月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27箇所
契 約 口 数	549口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残 高 試 算 表

(平成22年3月31日)

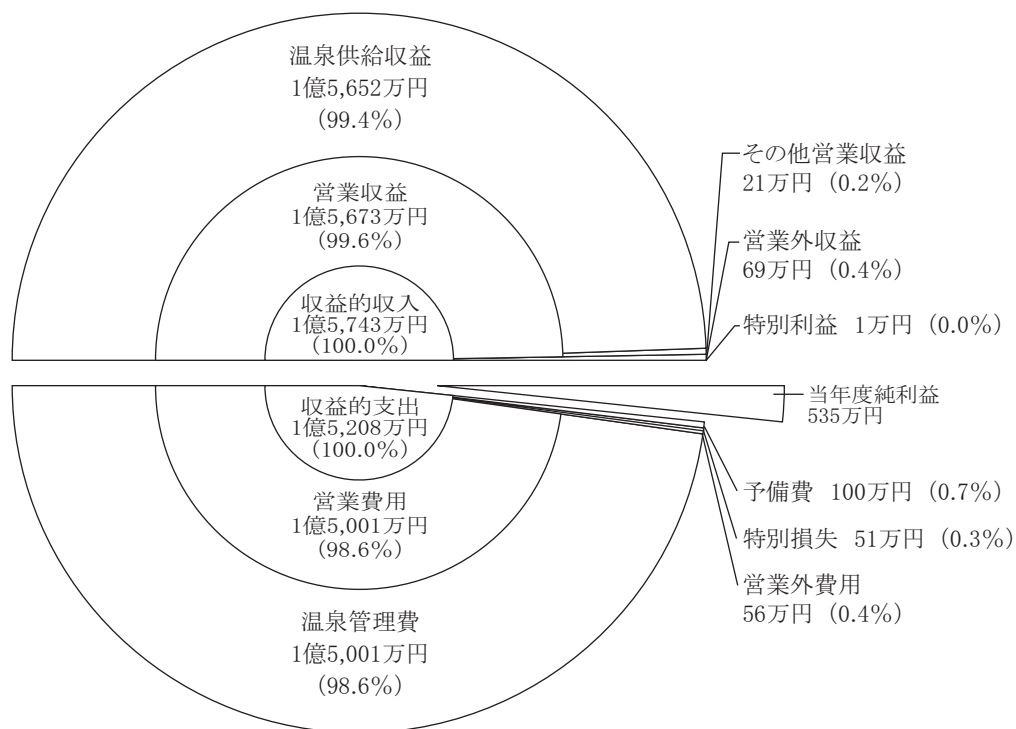
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,587,456	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	692,832
680,145	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	3,879
	資 本 金	952,522
	剰 余 金	588,290
	温 泉 事 業 収 益	155,364
139,788	温 泉 事 業 費 用	
2,407,389	計	2,407,389

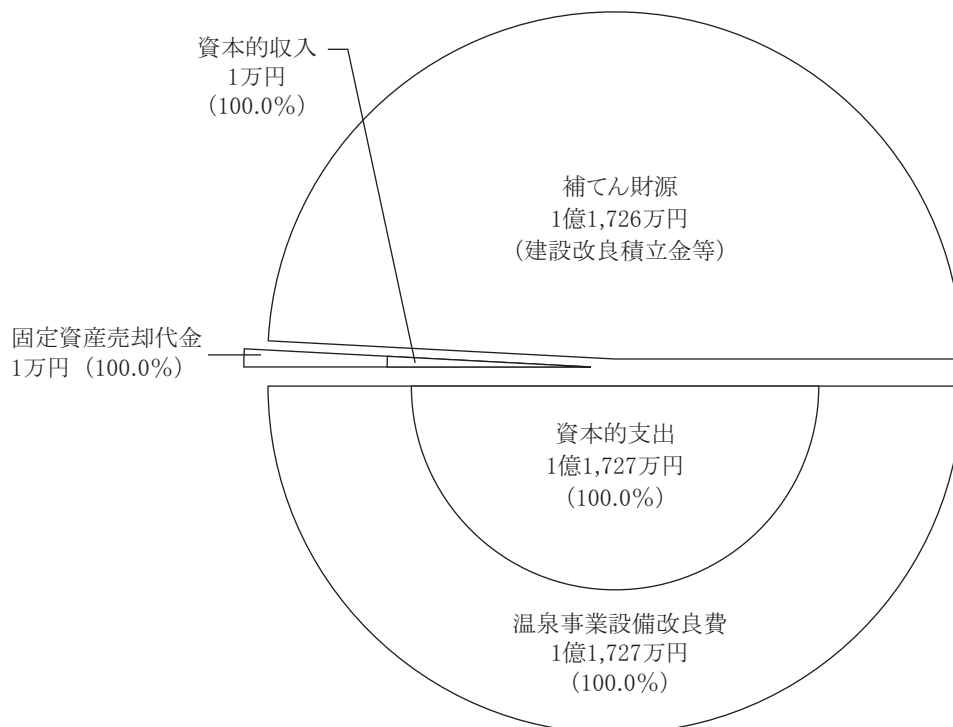
③ 平成22年度予算の概要

平成22年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億5,743万円、支出1億5,208万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出1億1,727万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成22年3月31日)

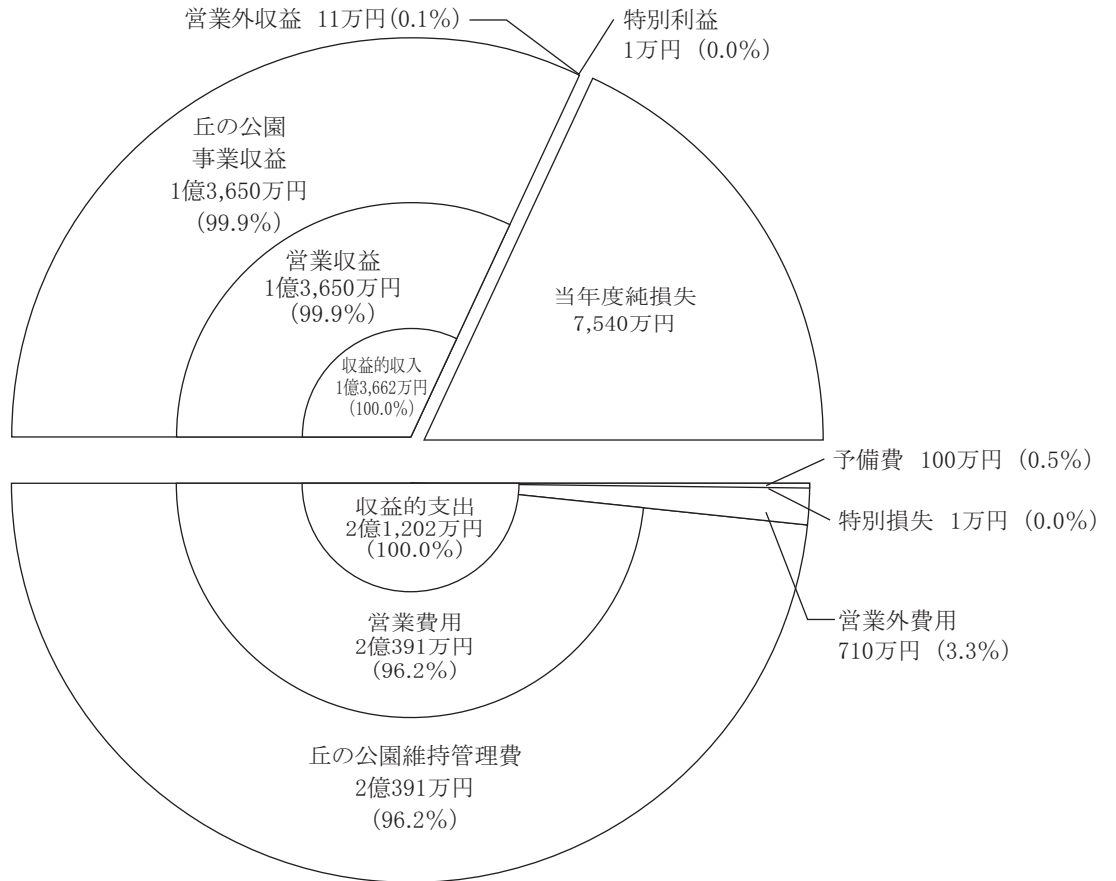
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,305,400	固定資産	
	減価償却累計額	4,236,265
30,498	流動資産	
	固定負債	2,848,188
	流動負債	13,262
	資本	3,463,649
	資本剰余金	104,056
3,234,104	利益剰余金	
	地域振興事業収益	130,238
225,656	地域振興事業費用	
10,795,658	計	10,795,658

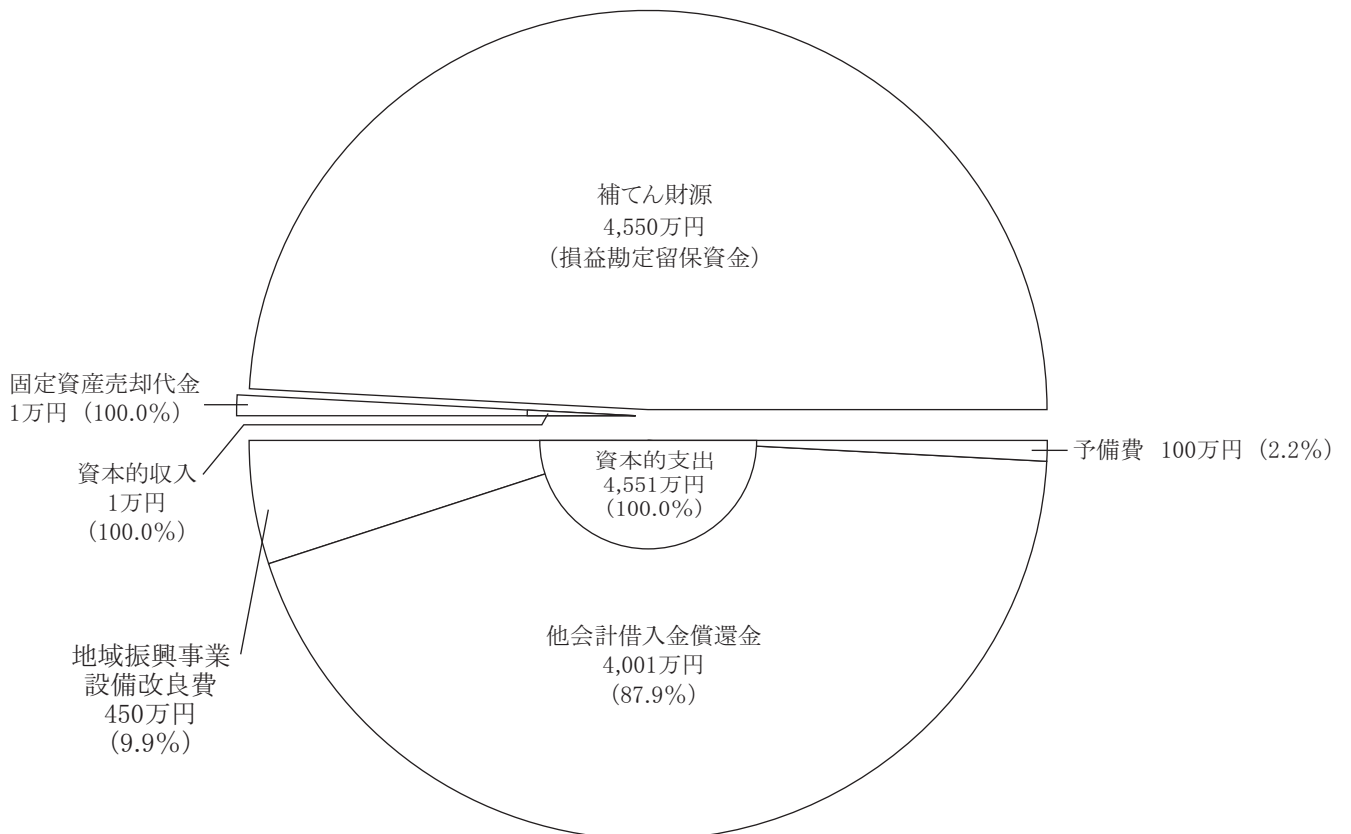
③ 平成22年度予算の概要

平成22年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億3,662万円、支出2億1,202万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出4,551万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 病院事業

① 事業の概要

中央病院の診療科目は、内科(呼吸器、消化器、循環器、腎臓、血液、内分泌)、アレルギー科、リウマチ科、精神科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、臨床検査科、救急科、歯科口腔外科の計31科で、病床数は691床(一般病床669、結核病床20、感染症病床2)です。

職員数は、医師97人、医療技術職員80人、看護職員501人、その他の職員27人の計705人で運営しています。

中央病院では、周産期医療の実施、救命救急センターやがんセンター機能の充実、また女性専門外来や感染症病床の設置、基幹災害拠点病院としての機能の整備など県民の医療需要に対応するとともに、アメニティーを充実するなど質の高い医療を提供しています。

北病院については、精神科の1科で、病床数200床、医師9人、医療技術職員19人、看護職員96人、その他の職員16人の計140人です。

病院別患者利用状況

(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

区 分	入 院		外 来		病 床 数	病床利用率
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均		
	人	人	人	人	床	%
中央病院	99,969	549	130,277	1,095	691	79.5
北病院	30,617	168	28,609	240	200	84.0
計	130,586	717	158,886	1,335	891	80.5

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目					貸 方
54,029,378	固 定 資 産	減 価 償 却	流 動 資 産	繰 上 償 却	資 産 計	18,938,495
11,732,846	繰 上 償 却	延 滞 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	472,593
654,338	繰 上 償 却	延 滞 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	1,974,859
	繰 上 償 却	延 滞 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	58,847,060
14,632,163	繰 上 償 却	延 滞 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	1,397,190
18,771,524	繰 上 償 却	延 滞 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	18,190,052
99,820,249	計					99,820,249

企 業 債

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	31,434,555		970,948	30,463,607
(株)山梨中央銀行	2,275,000	374,000	642,250	2,006,750
地方公共団体金融機構	7,301,669		151,057	7,150,612

資 料 編

平成22年度主要経済指標

	20年度 (実績)	21年度 (実績見込み)	22年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				21年度	22年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	494.2	473.1	475.2	△ 4.3	0.4
(同・実質)	—	—	—	△ 2.6	1.4
民間最終消費支出	288.1	283.4	283.0	△ 1.6	△ 0.2
民間住宅	16.4	13.1	13.6	△ 20.2	4.0
民間企業設備	76.7	61.9	63.4	△ 19.4	2.5
民間在庫品増加()内は寄与度	1.5	△ 1.2	△ 0.5	(△ 0.5)	(0.1)
政府支出	113.4	116.8	115.9	3.0	△ 0.8
政府最終消費支出	93.6	95.2	96.4	1.8	1.2
公的固定資本形成	19.6	21.4	19.3	8.8	△ 9.8
財貨・サービスの輸出	78.3	58.3	61.6	△ 25.6	5.7
(控除)財貨・サービスの輸入	80.2	59.0	61.7	△ 26.4	4.5
国民所得	351.5	333.2	336.4	△ 5.2	0.9
雇用者報酬	262.4	252.3	250.6	△ 3.9	△ 0.7
財産所得	13.5	12.0	12.6	△ 11.2	4.8
企業所得	75.6	69.0	73.2	△ 8.8	6.2
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,648	6,615	6,625	△ 0.5	0.2
就業者総数	6,373	6,260	6,275	△ 1.8	0.3
雇用者総数	5,520	5,445	5,465	△ 1.3	0.3
完全失業率	% 4.1	%程度 5.4	%程度 5.3		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 12.7	△ 11.2	8.0		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	3.2	△ 5.4	△ 0.9		
消費者物価指数・変化率	1.1	△ 1.6	△ 0.8		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 0.9	2.9	4.2		
貿易収支	1.2	4.4	5.0		
輸出	67.7	51.8	55.2	△ 23.3	6.6
輸入	66.6	47.4	50.3	△ 28.5	6.0
経常収支	12.3	14.0	15.8		
経常収支対名目GDP比	% 2.5	%程度 3.0	%程度 3.3		

資料 「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)

国の平成22年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	22年度 予算額	21年度 予算額	増減額	伸 率	22年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	373,960	461,030	△ 87,070	△ 18.9	40.5
公 債 金	443,030	332,940	110,090	33.1	48.0
そ の 他 収 入	106,002	91,510	14,492	15.8	11.5
合 計	922,992	885,480	37,512	4.2	100.0
(歳出)					
社会 保 障 関 係 費	272,686	248,344	24,342	9.8	29.5
文 教 及 び 科 学 振 興 費	55,860	53,104	2,756	5.2	6.1
国 債 費	206,491	202,437	4,053	2.0	22.4
地 方 財 政 関 係 費	174,777	165,733	9,044	5.5	18.9
防 衛 関 係 費	47,903	47,741	162	0.3	5.2
公 共 事 業 関 係 費	57,731	70,701	△ 12,970	△ 18.3	6.3
そ の 他 経 費	107,544	97,420	10,124	10.4	11.6
合 計	922,992	885,480	37,512	4.2	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
13	826,524	△ 23,347	△ 2.7	18	796,860	△ 24,969	△ 3.0
14	812,300	△ 14,224	△ 1.7	19	829,088	32,228	4.0
15	817,891	5,591	0.7	20	830,613	1,525	0.2
16	821,109	3,218	0.4	21	885,480	54,867	6.6
17	821,829	720	0.1	22	922,992	37,512	4.2

平成22年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	22年度 予算額	21年度 予算額	増減額	伸 率	22年度 構成比
(歳入)					
地 方 税	325,096	361,860	△ 36,764	△ 10.2	39.6
地 方 譲 与 税	19,171	14,618	4,553	31.1	2.3
地方特例交付金	3,832	4,620	△ 788	△ 17.1	0.5
地 方 交 付 税	168,935	158,202	10,733	6.8	20.6
国 庫 支 出 金	115,663	103,016	12,647	12.3	14.1
地 方 債	134,939	118,329	16,610	14.0	16.4
使用料及び手数料	13,126	15,859	△ 2,733	△ 17.2	1.6
雑 収 入	40,506	49,053	△ 8,547	△ 17.4	4.9
合 計	821,268	825,557	△ 4,289	△ 0.5	100.0
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	216,864	221,271	△ 4,407	△ 2.0	26.4
一 般 行 政 経 費	294,331	272,608	21,723	8.0	35.8
公 債 費	134,025	132,955	1,070	0.8	16.3
維 持 補 修 費	9,663	9,678	△ 15	△ 0.2	1.2
投 資 的 経 費	119,074	140,617	△ 21,543	△ 15.3	14.5
公 営 企 業 繰 出 金	26,961	26,628	333	1.3	3.3
そ の 他	20,350	21,800	△ 1,450	△ 6.7	2.5
合 計	821,268	825,557	△ 4,289	△ 0.5	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
13	893,071	3,771	0.4	18	831,508	△ 6,179	△ 0.7
14	875,666	△ 17,405	△ 1.9	19	831,261	△ 247	△ 0.0
15	862,107	△ 13,559	△ 1.5	20	834,014	2,753	0.3
16	846,669	△ 15,438	△ 1.8	21	825,557	△ 8,457	△ 1.0
17	837,687	△ 8,982	△ 1.1	22	821,268	△ 4,289	△ 0.5

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成22年度		平成21年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	29,673,200	39.5	33,118,250	37.7	△ 3,445,050	89.6
個人	25,728,450	34.2	27,779,500	31.6	△ 2,051,050	92.6
法人	2,986,450	4.0	4,391,100	5.0	△ 1,404,650	68.0
子割	958,300	1.3	947,650	1.1	10,650	101.1
2 事業税	10,858,650	14.4	18,407,450	20.9	△ 7,548,800	59.0
個人	874,750	1.1	1,022,050	1.1	△ 147,300	85.6
法人	9,983,900	13.3	17,385,400	19.8	△ 7,401,500	57.4
3 地方消費税	8,022,300	10.7	8,745,700	10.0	△ 723,400	91.7
譲渡	7,974,050	10.6	8,666,050	9.9	△ 692,000	92.0
貨物	48,250	0.1	79,650	0.1	△ 31,400	60.6
4 不動産取得税	2,293,700	3.1	2,216,200	2.5	77,500	103.5
5 果たばこ税	1,651,350	2.2	1,721,700	2.0	△ 70,350	95.9
6 ゴルフ場利用税	1,014,250	1.3	1,010,200	1.1	4,050	100.4
7 自動車取得税	1,583,450	2.1	1,841,350	2.1	△ 257,900	86.0
8 軽油引取税	6,223,400	8.3	6,165,300	7.0	58,100	100.9
9 自動車税	13,455,800	17.9	13,540,800	15.4	△ 85,000	99.4
10 鉦区税	384	0.0	463	0.0	△ 79	82.9
11 固定資産税	326,800	0.4	388,000	0.4	△ 61,200	84.2
12 狩猟税	52,100	0.1	52,500	0.1	△ 400	99.2
13 旧法による税	9,250	0.0	668,100	0.8	△ 658,850	1.4
計	75,164,634	100.0	87,876,013	100.0	△ 12,711,379	85.5

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基準財政 需要額	242,478,568	234,100,356	224,507,017	201,996,267	194,431,627	203,185,310	209,728,520	209,709,544	209,555,004	188,517,650
基準財政 収入額	72,448,138	81,070,912	70,499,598	62,679,864	64,623,297	80,308,576	89,922,587	91,429,425	93,467,942	78,822,939
普通交 付基準 額	170,030,430	153,029,444	154,007,419	139,316,403	129,808,330	122,876,734	119,805,933	118,280,119	116,087,062	109,694,711
交付 調整率		0.000740687	0.000615372	0.001900611				0.001710240	0.000438498	0.000899302
税 調整額		173,395	138,155	383,916				358,654	91,889	169,534
交 付額	170,030,430	152,856,049	153,869,264	138,932,487	129,808,330	122,876,734	119,805,933	117,921,465	115,995,173	109,525,177
特別交付税	3,834,018	3,457,287	3,207,146	2,924,170	2,645,242	2,327,158	2,029,150	1,767,159	1,889,023	1,968,515
計	173,864,448	156,313,336	157,076,410	141,856,657	132,453,572	125,203,892	121,835,083	119,688,624	117,884,196	111,493,692
標準 収入額等	90,133,207	100,925,602	87,700,739	82,875,533	85,614,577	103,208,323	114,098,689	117,135,999	119,348,033	99,779,018
標準 財政規 模	260,163,637	263,645,479 (253,781,651)	262,125,614 (241,570,003)	261,599,140 (221,808,020)	244,033,008 (215,422,907)	248,176,172 (226,085,057)	253,767,029 (233,904,622)	253,024,353 (235,057,465)	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)
参 考	単年度 財政力 指数	0.29894	0.34632	0.31402	0.31030	0.33244	0.42980	0.43598	0.44603	0.41850
	3か 年平均	0.32537	0.31585	0.31976	0.32355	0.31892	0.38583	0.42034	0.43727	0.43350

(注)平成13年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。

平成21年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度		平成21年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融 機構・日本政策金融公庫	その他
一 一般会計	887,215,323	97,202,300	62,953,485	921,464,138	374,090,308	374,904,911	44,330,408	128,138,511
特別会計	恩賜県有財産特別会計	717,000	1,259,375	11,393,238	2,200,964	1,284,120	4,857,194	3,050,960
	母子寡婦福祉資金特別会計		18,971	408,439				408,439
	中小企業近代化資金特別会計		1,280,112	12,406,970				12,406,970
	林業・木材産業改善資金特別会計		1,875	42,500				42,500
	農業改良資金特別会計		5,452	222,362				222,362
流域下水道事業特別会計	25,736,385	1,547,000	2,702,174	24,581,211	12,570,401	3,475,200	8,387,610	148,000
計	52,058,679	2,264,000	5,267,959	49,054,720	14,771,365	4,759,320	13,244,804	16,279,231
企業会計	電気事業会計		290,944	2,526,958	982,682		1,544,276	
	病院事業会計	41,011,224	374,000	39,620,969	30,463,607	2,006,750	7,150,612	
計	43,829,126	374,000	2,055,199	42,147,927	31,446,289	2,006,750	8,694,888	
合計	983,103,128	99,840,300	70,276,643	1,012,666,785	420,307,962	381,670,981	66,270,100	144,417,742

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	平成22年度		平成21年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 議 会 費	925,621	0.2	941,530	0.2	△ 15,909	98.3
2 総 務 費	32,061,373	6.9	33,918,290	7.6	△ 1,856,917	94.5
3 民 生 費	48,728,821	10.5	42,020,283	9.4	6,708,538	116.0
4 衛 生 費	18,839,660	4.1	14,645,374	3.3	4,194,286	128.6
5 労 働 費	5,458,415	1.2	3,851,044	0.9	1,607,371	141.7
6 農 林 水 産 業 費	31,386,678	6.8	34,521,859	7.7	△ 3,135,181	90.9
7 商 工 費	37,786,679	8.2	23,727,916	5.3	14,058,763	159.2
8 土 木 費	64,573,534	14.0	75,024,236	16.8	△ 10,450,702	86.1
9 警 察 費	22,436,057	4.9	22,827,070	5.1	△ 391,013	98.3
10 教 育 費	93,625,501	20.3	93,150,423	20.9	475,078	100.5
11 災 害 復 旧 費	2,523,464	0.5	2,249,464	0.5	274,000	112.2
12 公 債 費	84,573,695	18.3	79,955,133	17.9	4,618,562	105.8
13 諸 支 出 金	18,863,243	4.1	19,861,741	4.4	△ 998,498	95.0
14 予 備 費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
計	461,822,741	100.0	446,734,363	100.0	15,088,378	103.4

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成22年度		平成21年度		比較 増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
1	行政経費	232,722,752	50.4	233,767,102	△ 1,044,350	99.6
(1)	人件費	121,877,553	26.4	126,495,264	△ 4,617,711	96.3
	了議員・委員等報酬手当	2,384,158	0.5	2,377,945	6,213	100.3
	イ基本	58,936,293	12.8	59,894,044	△ 957,751	98.4
	ウその他の手当	29,341,615	6.3	32,022,960	△ 2,681,345	91.6
	エ職員共済組合負担金	18,856,038	4.1	18,164,942	691,096	103.8
	オ退職職	11,800,959	2.6	13,425,806	△ 1,624,847	87.9
	カ恩給及び退職年金	220,716	0.0	273,614	△ 52,898	80.7
	キその他の	337,774	0.1	335,953	1,821	100.5
(2)	物件費	21,547,056	4.7	20,371,757	1,175,299	105.8
(3)	維持修費	1,882,865	0.4	2,213,882	△ 331,017	85.0
(4)	扶助費	6,229,259	1.3	5,780,906	448,353	107.8
(5)	補助費	81,186,019	17.6	78,905,293	2,280,726	102.9
2	投資的経費	93,780,094	20.3	96,486,383	△ 2,706,289	97.2
(1)	普通建設事業費	91,256,630	19.8	94,236,919	△ 2,980,289	96.8
了	補助事業費	50,216,784	10.9	50,606,339	△ 389,555	99.2
イ	単独事業費	35,792,735	7.8	34,597,331	1,195,404	103.5
ウ	国直轄事業負担金	5,247,111	1.1	9,033,249	△ 3,786,138	58.1
(2)	災害復旧事業費	2,523,464	0.5	2,249,464	274,000	112.2
了	補助事業費	2,273,514	0.5	1,999,514	274,000	113.7
イ	単独事業費	200,000	0.0	200,000		100.0
ウ	国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950		100.0
3	公債費	84,457,225	18.3	79,867,070	4,590,155	105.7
4	積立金	956,846	0.2	893,375	63,471	107.1
5	投資及び出資			267,400	△ 267,400	皆減
6	貸付金	21,251,499	4.6	19,943,066	1,308,433	106.6
7	繰上り金	28,614,325	6.2	15,469,967	13,144,358	185.0
8	予備費	40,000	0.0	40,000		100.0
	計	461,822,741	100.0	446,734,363	15,088,378	103.4

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構 成 比 %	当初予算額 (B)	構 成 比 %	増減額 (A)-(B)	伸 率 % (A)/(B)
1 県 税	83,626,701	18.1	95,765,339	21.2	△ 12,138,638	87.3
2 地 方 譲 与 税	10,602,001	2.3	7,300,000	1.6	3,302,001	145.2
3 地 方 特 例 交 付 金	1,291,000	0.3	1,235,000	0.3	56,000	104.5
4 地 方 交 付 税	120,356,000	26.0	107,301,000	23.7	13,055,000	112.2
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	369,000	0.1	375,000	0.1	△ 6,000	98.4
6 分 担 金 及 び 負 担 金	3,544,452	0.8	4,135,987	0.9	△ 591,535	85.7
7 使 用 料 及 び 手 数 料	8,112,221	1.7	10,979,102	2.4	△ 2,866,881	73.9
8 国 庫 支 出 金	54,475,791	11.8	56,613,755	12.5	△ 2,137,964	96.2
9 財 産 収 入	3,191,771	0.7	3,148,171	0.7	43,600	101.4
10 寄 附 金	78,913	0.0	69,123	0.0	9,790	114.2
11 繰 入 金	25,846,419	5.6	19,706,926	4.4	6,139,493	131.2
12 繰 越 金	1,970,665	0.4	4,037,676	0.9	△ 2,067,011	48.8
13 諸 収 入	57,696,448	12.5	46,584,102	10.3	11,112,346	123.9
14 県 債	90,982,300	19.7	94,960,480	21.0	△ 3,978,180	95.8
計	462,143,682	100.0	452,211,661	100.0	9,932,021	102.2

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

	区分	平成22年度		平成21年度		比較	
		構成比 %		構成比 %		増減額 (A)-(B)	伸率 % (A)/(B)
		当初予算額 (A)		当初予算額 (B)			
1	行政経費	226,145,127	48.9	226,477,459	50.1	△ 332,332	99.9
	（1）人件費	122,530,956	26.5	127,153,811	28.1	△ 4,622,855	96.4
	ア 議員・委員等報酬手当	2,398,926	0.5	2,392,049	0.5	6,877	100.3
	イ 基本給	59,277,218	12.8	60,272,237	13.3	△ 995,019	98.3
	ウ その他	29,532,291	6.4	32,192,818	7.1	△ 2,660,527	91.7
	エ 職員組合負担金	18,960,996	4.1	18,259,301	4.0	701,695	103.8
	オ 退職金	11,800,959	2.6	13,425,806	3.0	△ 1,624,847	87.9
	カ 恩給	220,716	0.0	273,614	0.1	△ 52,898	80.7
	キ その他	339,850	0.1	337,986	0.1	1,864	100.6
	（2）物件費	21,619,605	4.7	20,487,300	4.5	1,132,305	105.5
	（3）維持費	2,269,807	0.5	2,598,634	0.6	△ 328,827	87.3
	（4）扶助費	6,263,477	1.3	5,814,924	1.3	448,553	107.7
	（5）補助費	73,461,282	15.9	70,422,790	15.6	3,038,492	104.3
2	投資的経費	95,475,216	20.7	98,297,960	21.7	△ 2,822,744	97.1
	（1）普通建設事業費	92,922,266	20.1	96,019,010	21.2	△ 3,096,744	96.8
	ア 補助事業費	49,765,205	10.8	50,292,995	11.1	△ 527,790	99.0
	イ 単独事業費	37,909,950	8.2	36,692,766	8.1	1,217,184	103.3
	ウ 国直轄事業負担金	5,247,111	1.1	9,033,249	2.0	△ 3,786,138	58.1
	（2）災害復旧事業費	2,552,950	0.6	2,278,950	0.5	274,000	112.0
	ア 補助事業費	2,303,000	0.5	2,029,000	0.5	274,000	113.5
	イ 単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.0		100.0
	ウ 国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債費	84,500,664	18.3	83,017,063	18.4	1,483,601	101.8
4	積立金	1,050,525	0.2	981,592	0.2	68,933	107.0
5	投資及び出資			267,400	0.1	△ 267,400	皆減
6	貸付金	52,640,408	11.4	40,727,908	9.0	11,912,500	129.2
7	繰上金	2,290,742	0.5	2,401,279	0.5	△ 110,537	95.4
8	予備費	41,000	0.0	41,000	0.0		100.0
	計	462,143,682	100.0	452,211,661	100.0	9,932,021	102.2

電気事業会計試算表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
39,966,572,694	40,024,061,342	水 力 発 電 設 備	57,488,648	
43,657,787	43,657,787	送 電 設 備		
362,684,953	374,546,381	業 務 設 備	11,861,428	
	23,576,877	減 価 償 却 累 計 額	25,098,734,117	25,075,157,240
1,055,575,852	1,055,575,852	事 業 外 固 定 資 産		
162,218,850	397,502,663	建 設 仮 勘 定	235,283,813	
509,985,419	519,441,404	建 設 準 備 勘 定	9,455,985	
6,876,383,157	7,016,383,157	長 期 貸 付 金	140,000,000	
308,710	336,550	長 期 前 払 費 用	27,840	
		流 動 資 産		
13,188,700,755	17,549,055,515	現 金 預 金	4,360,354,760	
353,808,720	4,390,465,575	未 収 金	4,036,656,855	
3,492,879	3,980,799	貯 蔵 品	487,920	
10,000,000	110,000,000	短 期 貸 付 金	100,000,000	
40,231,688	208,292,558	前 払 費 用	168,060,870	
	308,061,130	前 払 金	308,061,130	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
	68,141,110	仮払消費税及び地方消費税	68,141,110	
		固 定 負 債		
		退 職 給 与 引 当 金	798,661,874	798,661,874
	12,949,600	修 繕 準 備 引 当 金	841,325,000	828,375,400
		そ の 他 固 定 負 債	312,968,236	312,968,236
		流 動 負 債		
	102,483,134	未 払 金	144,720,980	42,237,846
	155,344,265	未 払 費 用	348,987,049	193,642,784
	64,449,658	そ の 他 流 動 負 債	166,106,364	101,656,706
	180,230,472	仮受消費税及び地方消費税	180,230,472	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	23,227,386,680	23,227,386,680
	290,943,752	借 入 資 本 金	2,817,901,855	2,526,958,103
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	1,600,958,083	1,600,958,083
	1,730,045,152	利 益 剰 余 金	9,042,573,155	7,312,528,003
	65,095,979	電 気 事 業 収 益	3,669,361,436	3,604,265,457
	65,068,139	営 業 収 益	3,602,944,842	3,537,876,703
		財 務 収 益	37,386,627	37,386,627
	27,840	事 業 外 収 益	28,916,598	28,888,758
		特 別 利 益	113,369	113,369
2,951,174,948	2,965,322,882	電 気 事 業 費 用	14,147,934	
2,838,865,671	2,853,013,605	営 業 費 用	14,147,934	
105,666,906	105,666,906	財 務 費 用		
4,829,649	4,829,649	事 業 外 費 用		
1,812,722	1,812,722	特 別 損 失		
65,624,796,412	77,759,943,594	合 計	77,759,943,594	65,624,796,412

温泉事業会計試算表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
1,577,775,567	1,586,383,567	有 形 固 定 資 産	8,608,000	
80,500	103,252	無 形 固 定 資 産	22,752	
		減 価 償 却 累 計 額	692,832,493	692,832,493
	3,695,570	建 設 仮 勘 定	3,695,570	
9,581,453	13,277,023	建 設 準 備 勘 定	3,695,570	
18,820	18,820	長 期 前 払 費 用		
		流 動 資 産		
651,602,145	824,925,935	現 金 預 金	173,323,790	
26,066,456	187,673,181	未 収 金	161,606,725	
2,276,900	3,361,600	貯 蔵 品	1,084,700	
	21,844,600	前 払 金	21,844,600	
200,000	200,000	そ の 他 流 動 資 産		
	4,263,552	仮払消費税及び地方消費税	4,263,552	
		固 定 負 債		
		修繕準備引当金	14,501,834	14,501,834
		流 動 負 債		
	4,739,000	未 払 金	6,564,000	1,825,000
	1,479,548	未 払 費 用	3,048,792	1,569,244
	4,108,067	そ の 他 流 動 負 債	4,592,910	484,843
	7,652,735	仮受消費税及び地方消費税	7,652,735	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	952,522,409	952,522,409
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	379,621,570	379,621,570
	81,455,456	利 益 剰 余 金	290,123,409	208,667,953
		温 泉 事 業 収 益	155,364,071	155,364,071
		営 業 収 益	145,092,365	145,092,365
		営 業 外 収 益	10,270,942	10,270,942
		特 別 利 益	764	764
139,787,576	139,789,916	温 泉 事 業 費 用	2,340	
139,375,093	139,377,433	営 業 費 用	2,340	
412,483	412,483	営 業 外 費 用		
2,407,389,417	2,884,971,822	合 計	2,884,971,822	2,407,389,417

地域振興事業会計試算表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,302,742,953	7,319,392,953	有形固定資産	16,650,000	
2,656,856	4,551,308	無形固定資産	1,894,452	
	15,817,500	減価償却累計額	4,252,082,423	4,236,264,923
		流 動 資 産		
30,480,916	702,212,166	現金預金	671,731,250	
16,595	216,561,889	未 収 金	216,545,294	
	4,627,500	前 払 金	4,627,500	
	381,484	仮払消費税及び地方消費税	381,484	
		固 定 負 債		
	40,000,000	長期借入金	2,857,733,887	2,817,733,887
		修繕準備引当金	30,453,942	30,453,942
		流 動 負 債		
	100,000,000	一時借入金	110,000,000	10,000,000
	757,600	未 払 金	2,249,800	1,492,200
	1,308	未 払 費 用	1,771,111	1,769,803
	6,501,251	仮受消費税及び地方消費税	6,501,251	
		資 本 金		
		自己資本金	25,000,000	25,000,000
	24,956,800	借入資本金	3,463,606,070	3,438,649,270
		剰 余 金		
		資本剰余金	104,055,531	104,055,531
3,234,104,192	3,234,104,192	利益剰余金		
		地域振興事業収益	130,238,145	130,238,145
		営業収益	130,002,915	130,002,915
		営業外収益	235,230	235,230
225,656,189	225,656,189	地域振興事業費用		
225,020,711	225,020,711	営業費用		
635,478	635,478	営業外費用		
10,795,657,701	11,895,522,140	合 計	11,895,522,140	10,795,657,701

病院事業会計試算表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
53,463,243,013	54,301,966,352	有形固定資産	838,723,339	
	710,490,334	減価償却累計額	19,648,984,899	18,938,494,565
101,940,905	144,857,900	建設仮勘定	42,916,995	
464,194,214	615,764,618	無形固定資産	151,570,404	
		流 動 資 産		
8,274,336,095	49,558,672,937	現金預金	41,284,336,842	
3,244,514,558	17,397,285,131	未 収 金	14,152,770,573	
213,995,071	5,150,815,044	貯 蔵 品	4,936,819,973	
	118,925,600	前 払 金	118,925,600	
	773,495,563	その他流動資産	773,495,563	
		繰 延 勘 定		
654,337,690	911,019,364	控除対象外消費税額	256,681,674	
		固 定 負 債		
		退職給与引当金	5,093,771	5,093,771
	28,015,284	修繕準備引当金	28,015,284	
	46,995,445	その他固定負債	514,494,601	467,499,156
		流 動 負 債		
	6,100,426,396	未 払 金	8,072,147,239	1,971,720,843
	955,947,187	その他流動負債	959,085,829	3,138,642
	1,591,147,000	前 受 金	1,591,147,000	
		資 本 金		
	4,488,352,000	自己資本金	23,714,443,307	19,226,091,307
	3,902,510,226	借入資本金	43,523,479,150	39,620,968,924
		剰 余 金		
	117,012,000	資本剰余金	1,514,201,795	1,397,189,795
14,632,163,558	14,804,145,718	利益剰余金	171,982,160	
	2,544,188,897	病院事業収益	20,734,240,762	18,190,051,865
	425,998,766	医業収益	16,286,486,408	15,860,487,642
	2,118,108,560	医業外収益	4,440,536,077	2,322,427,517
	81,571	特別利益	7,218,277	7,136,706
18,771,523,764	20,497,949,763	病院事業費用	1,726,425,999	
17,442,056,457	18,218,600,008	医業費用	776,543,551	
1,198,478,352	2,141,943,382	医業外費用	943,465,030	
130,988,955	137,406,373	特別損失	6,417,418	
99,820,248,868	184,759,982,759	合 計	184,759,982,759	99,820,248,868

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次の2種類があります。

【児童手当及び子ども手当特例交付金】平成18年度からの児童手当制度の拡充や、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するため、交付されるものです。

【減収補てん特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施

設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。